# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和５年11月22日
内閣府

〈日本経済の基調判断〉

〈現状〉　【下方修正】

景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

（先月の判断）　景気は、緩やかに回復している。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。

このため、変革を力強く進める供給力の強化策と不安定な足元を固め物価高を乗り越える生活実感の改善策により、投資と消費の力強い循環につなげるべく「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」（11月２日閣議決定）を早期に実行する。その裏付けとなる令和５年度補正予算の早期成立に全力で取り組む。

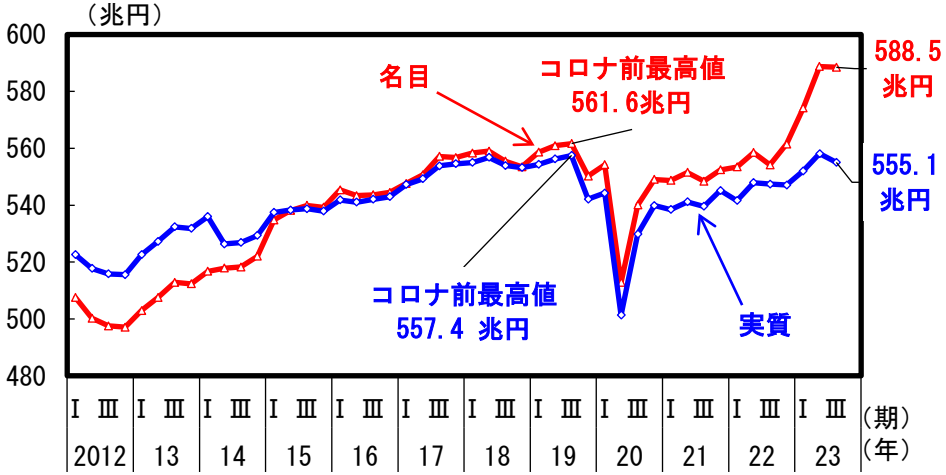
日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

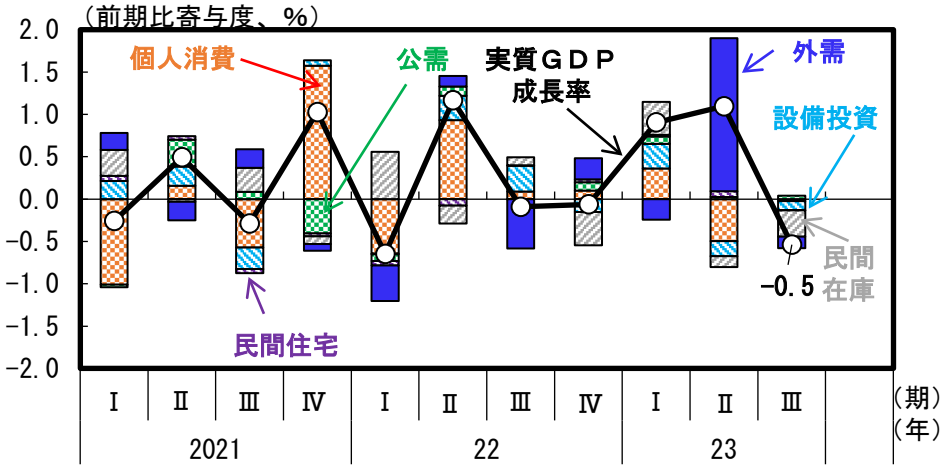
# 今月のポイント（1） GDPの動向

- 2023年７－９月期のＧＤＰ１次速報では、名目ＧＤＰは横ばいの一方、実質成長率は前期比マイナス0.5%と３期ぶりにマイナス（１図、２図）。
- 個人消費は、名目では増加した一方、実質では物価上昇の影響もあり横ばいに（３図）。雇用者報酬は、名目では増加基調にある一方、実質は、物価上昇の影響で２期ぶりに減少（４図）。

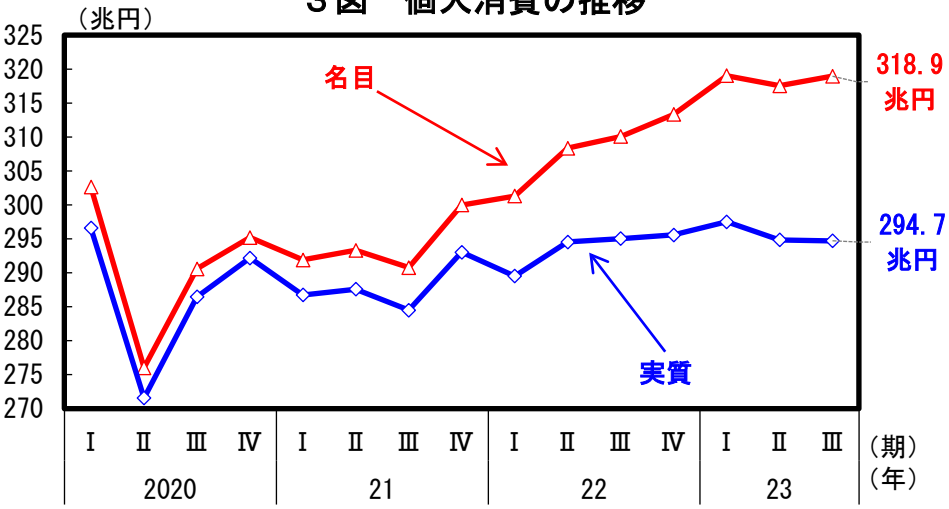
１図　ＧＤＰの推移



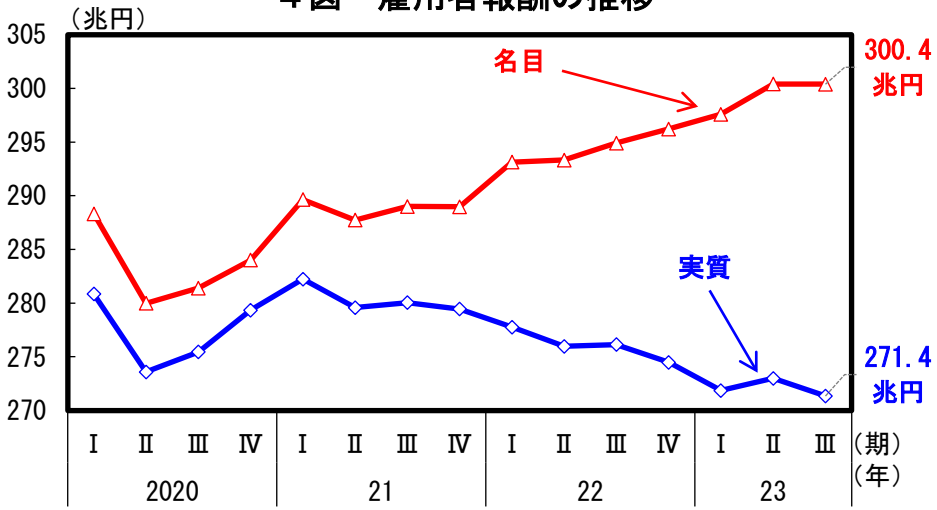

２図　実質ＧＤＰ成長率の寄与度分解




３図　個人消費の推移




４図　雇用者報酬の推移

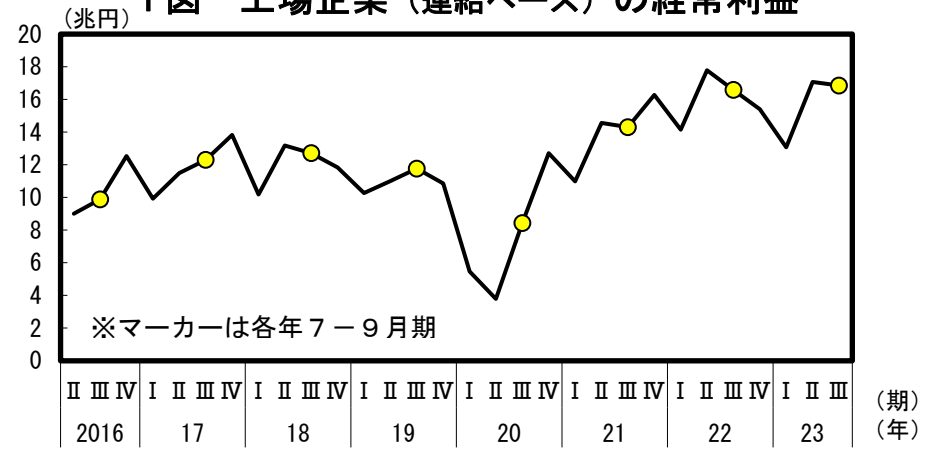



（備考）内閣府「国民経済計算」より作成。2023年７－９月期１次速報時点。季節調整値。実質金額は、2015暦年連鎖価格。

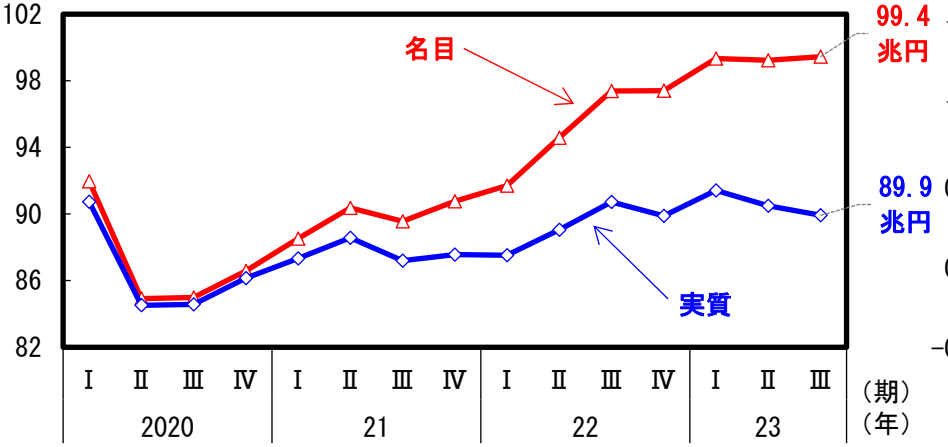
# 今月のポイント（2） 供給力強化に向けた課題

- 上場企業の決算をみると、経常利益は、７－９月期としては過去最高を更新（１図）。一方、企業の設備投資は、名目では２期ぶりに増加したものの、実質では２期連続の減少となり、持ち直しに足踏み（２図）。
- 1980、90年代の景気拡大局面では、労働投入の寄与がわずかなプラスないしマイナスの中、資本投入と生産性（ＴＦＰ）の伸びが、潜在成長率を引き上げていたが、近年はこれらの寄与が縮小（３図）。供給力（潜在成長率）引上げのためには、国内の新規投資拡大、研究開発や人への投資を通じた生産性向上が喫緊の課題。

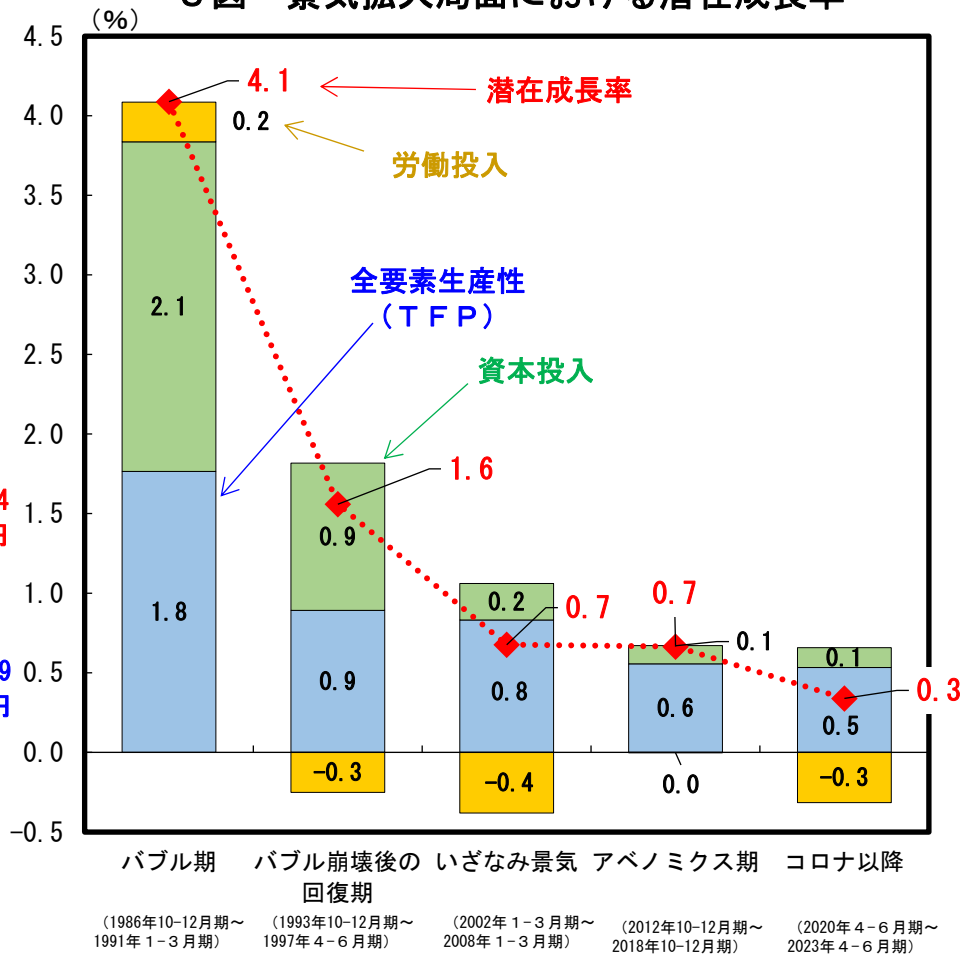
## １図　上場企業（連結ベース）の経常利益




## ２図　設備投資の推移




## ３図　景気拡大局面における潜在成長率



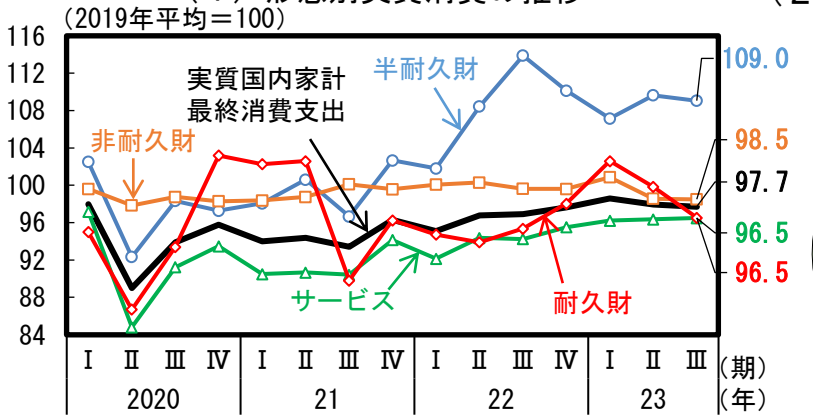

（備考）１．１図は、日経ＮＥＥＤＳより作成。３，６，９，12月期決算の上場企業（除く電力・金融）が対象。非製造業は特殊要因（金融関連）による振れを控除。3,043社（98.6%:11/15時点）。
２．２図は、内閣府「国民経済計算」より作成。2023年７－９月期１次速報時点。季節調整値。実質金額は、2015暦年連鎖価格。
３．３図は、内閣府「2023年４～６月期四半期別ＧＤＰ速報（２次速報）」等に基づく内閣府推計値。景気拡大局面の呼称は、便宜的に記載したもの。

# 今月のポイント（3） 消費の動向

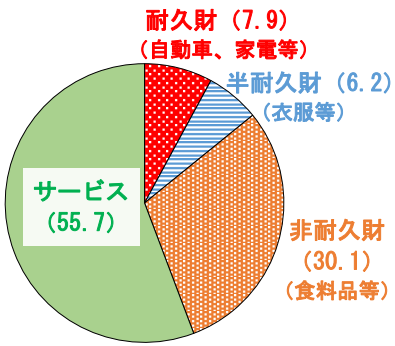
- ７－９月の個人消費は、過半を占めるサービスの増加が継続した一方、耐久財を中心に財が減少（１図）。財は、物価上昇の影響のほか、工場停止を受けた自動車の国内向け販売の減少という一時的要因も影響（２図）。
- 外食サービスは、名目・実質ともに緩やかな増加基調にあり、コロナ前水準を超える（３図）。コロナ禍で控えられていた年末の外食需要にも期待。
- 小売販売を業態別にみると、低価格の食品への需要増加等もあり、ドラッグストアの売上が堅調（４図）。

## １図　形態別国内家計最終消費支出

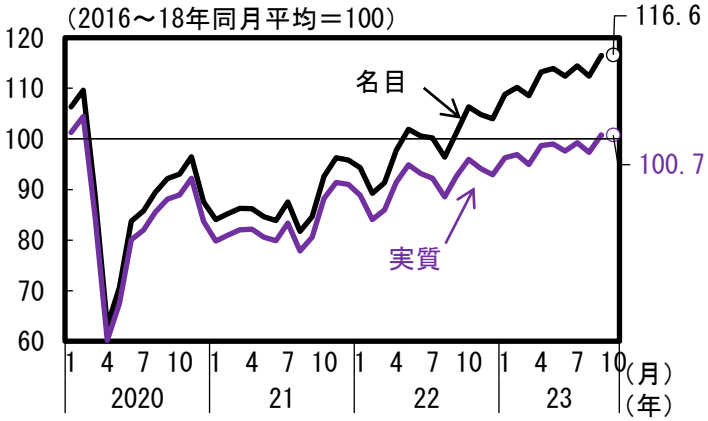
（１）形態別実質消費の推移



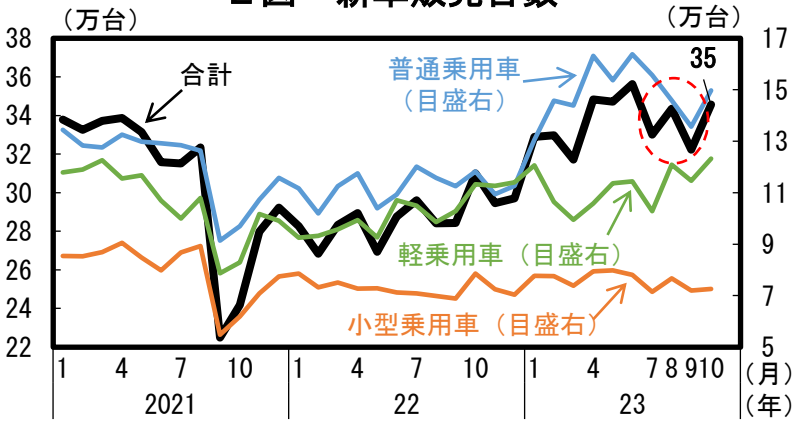

（２）形態別消費のシェア
（2022年度、名目）




## ３図　外食売上高

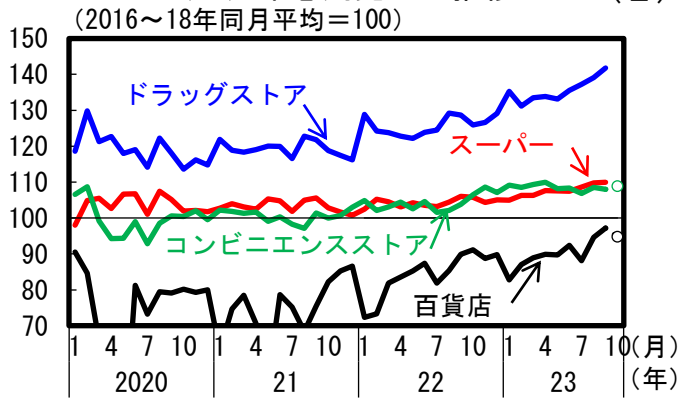



## ２図　新車販売台数

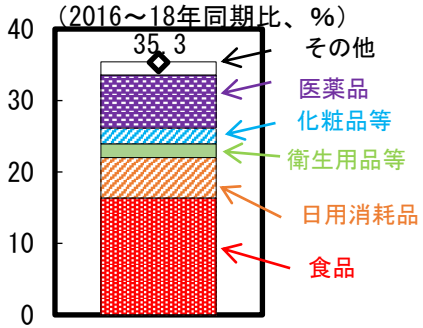



## ４図　小売販売の動向

（１）業態別売上の推移




（２）ドラッグストアの売上の伸び
（2023年１～９月平均）

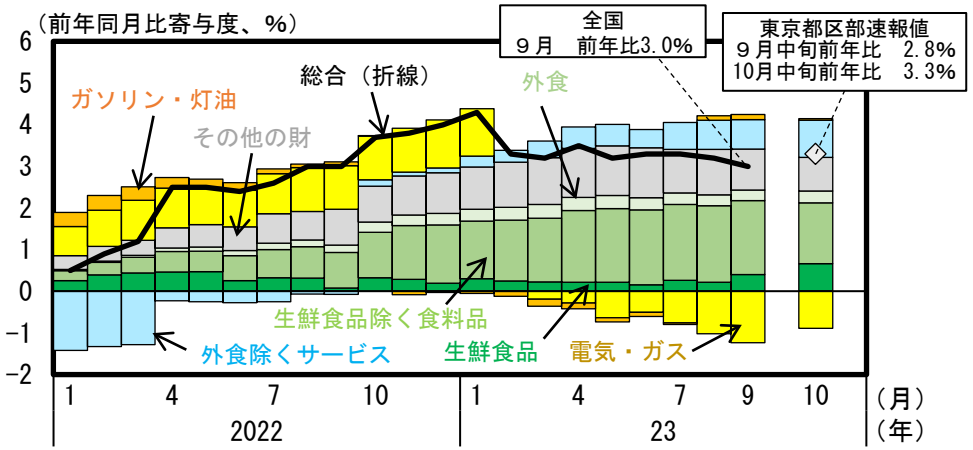



（備考）１．１図は、内閣府「国民経済計算」により作成。2023年７－９月期１次速報時点。（１）は季節調整値。（２）は国内家計最終消費支出に占めるシェア。
２．２図は、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成（含軽）。内閣府による季節調整値。
３．３図は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、総務省「消費者物価指数」、各社ＩＲ資料により作成。最新月は各社ＩＲ資料を基に内閣府で推計した値。
４．４図は、経済産業省「商業動態統計」、日本フランチャイズチェーン協会「コンビニエンスストア統計調査」、百貨店５社ＩＲ資料により作成。百貨店の最新月はＩＲ資料を、コンビニエンスストアの最新月はコンビニエンスストア統計調査を基にそれぞれ延伸した値。2022年の売上高は、百貨店5.5兆円、スーパー15.2兆円、コンビニエンスストア12.2兆円、ドラッグストア7.7兆円。

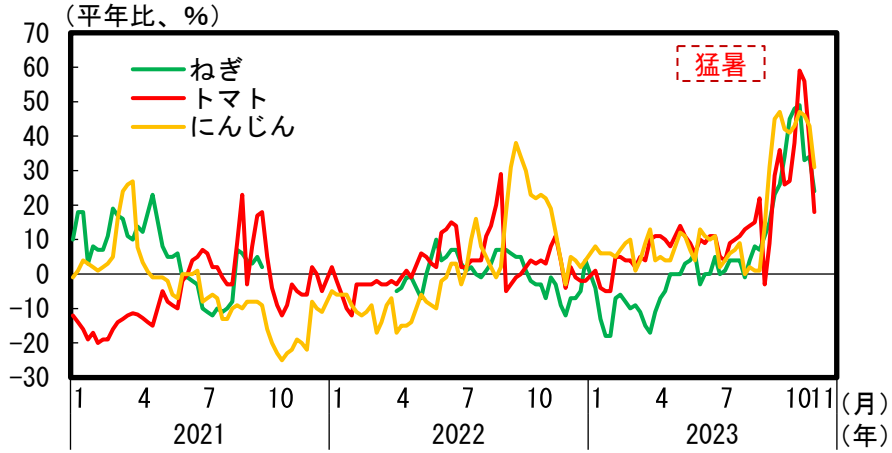
# 今月のポイント(4)　物価の動向

- 10月中旬の消費者物価（東京都区部速報値）は前年比3.3%（１図）。食料品は値上げの一服で上昇幅が縮小する一方、生鮮食品は上昇幅が拡大。特に、猛暑による生育不良でトマトなどの野菜の価格が高騰（２図）。
- コロナ前と比べると、財の物価上昇に広がり（３図）。サービス業では、労務費増加分の価格転嫁が相対的に限定的（４図）。賃金と物価の好循環の実現に向け、適切な価格転嫁の促進が鍵。

## １図　消費者物価（総合）

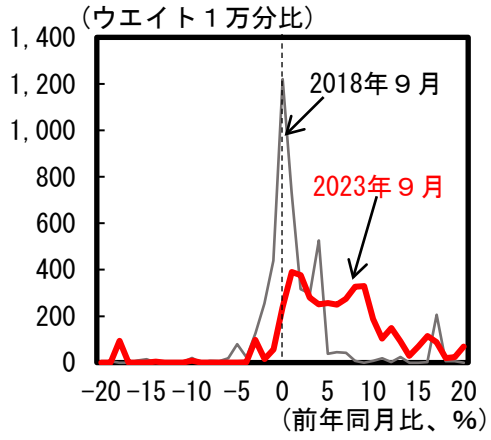



## ２図　野菜の価格



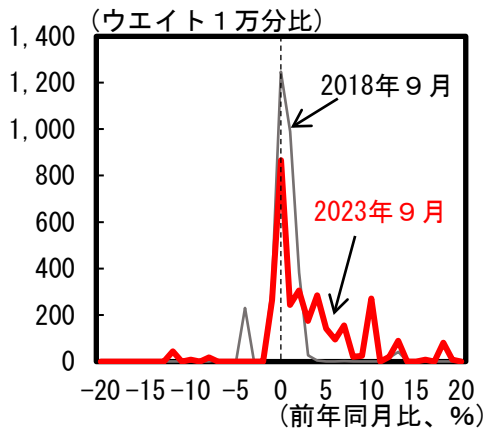

## ３図　品目別の前年比上昇率の分布

財



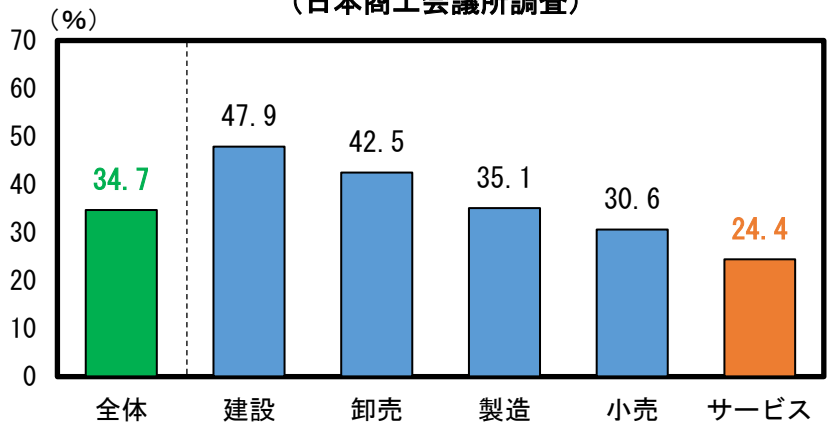

サービス

※家賃除く




## ４図　労務費増加分の４割以上の価格転嫁が実施できた企業の割合

（日本商工会議所調査）

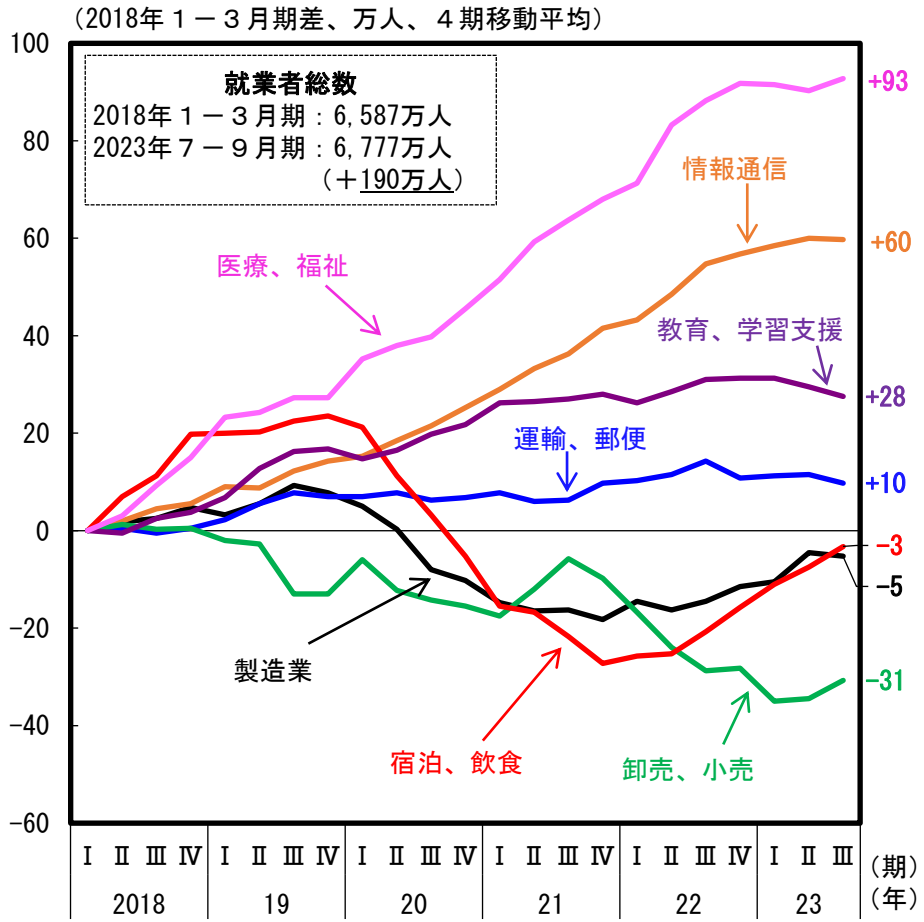



（備考）１．１図及び３図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。
２．２図は、農林水産省「食品価格動向調査」により作成。週次の値。直近値は、11/13～11/15の調査結果。平年比とは、同調査における平成30年～令和４年度の５か年平均価格との比較。
３．４図は、日本商工会議所「商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）2023年10月調査結果」により作成。

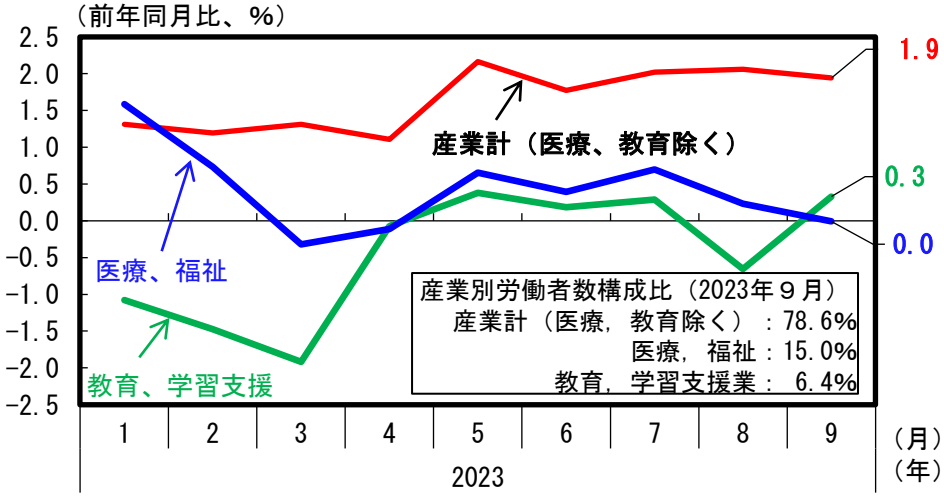
# 今月の指標（1）　*雇用及び賃金の動向*

- 就業者数を産業別に見ると、過去５年間で、医療・福祉、情報通信等で大きく増加する一方、卸売・小売では減少、コロナ禍で大きく減少した宿泊・飲食等は、回復するも依然コロナ前を下回る（１図）。
- 公定価格の医療・福祉等を除く産業計では、春闘賃上げを反映し、所定内給与で２％程度の賃金上昇（２図）。
- 年末のボーナスは、好調な企業収益等も背景に、現時点では、夏以上の高い伸びが見込まれている（３図）。

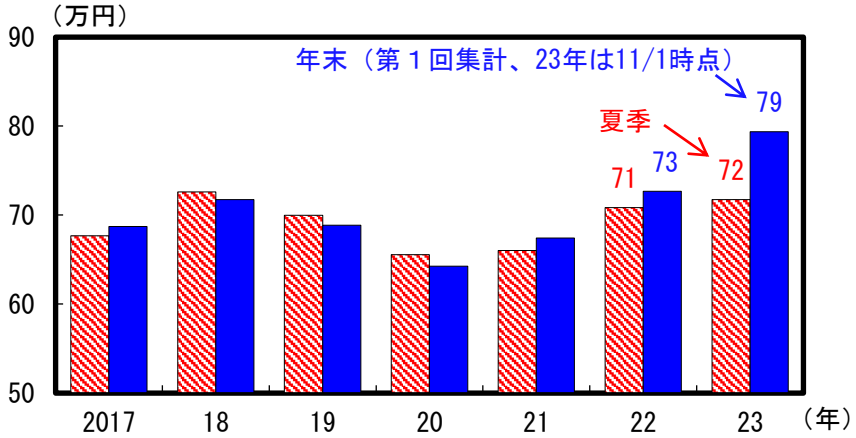
## １図　産業別の就業者数




## ２図　産業別の名目賃金上昇率（一般、所定内給与）




## ３図　ボーナスの支給見通し（労使の一時金交渉）

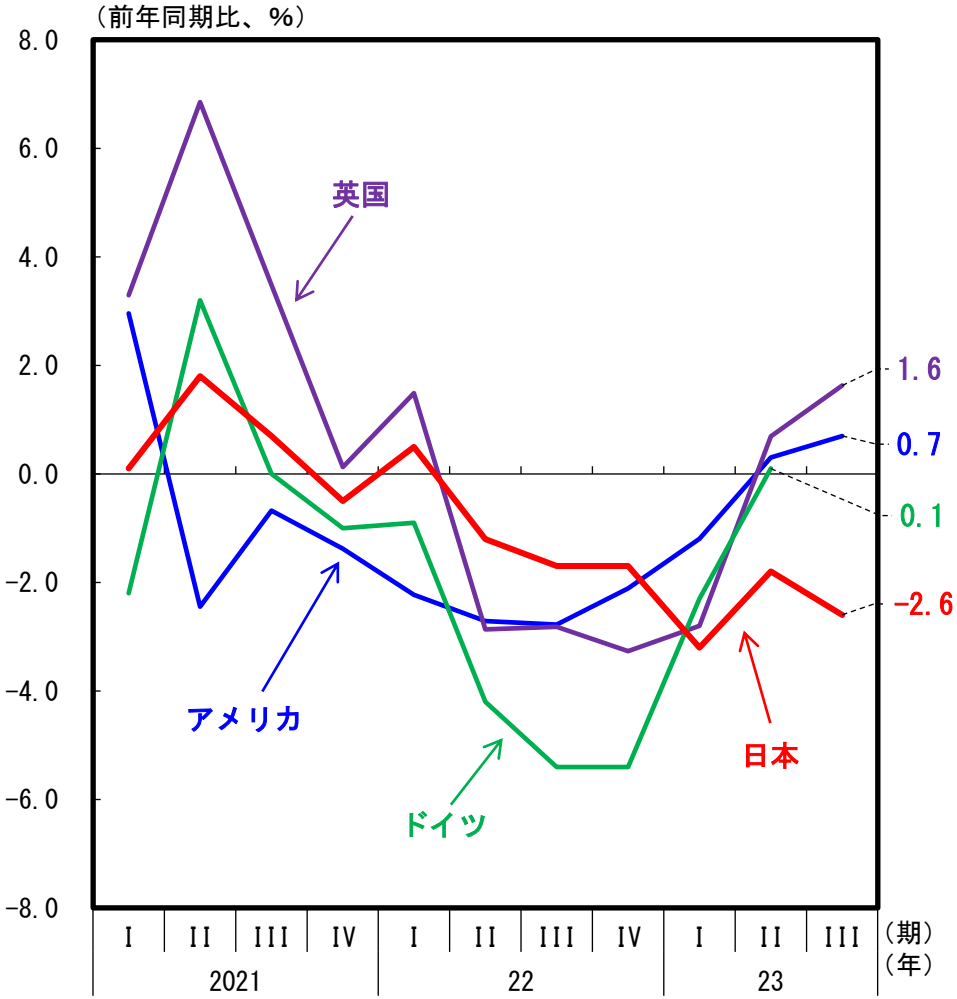



（備考）１．１図は総務省「労働力調査（基本集計）」により作成。
２．２図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。一般労働者における産業別の所定内給与について、企業規模及び産業別の2022年平均常用労働者数を用いた加重平均を計算している。
３．３図は日本労働組合総連合会「要求集計・回答集計結果」により作成。夏季賞与は最終集計時点の妥結額を、年末賞与は第一回集計時点の妥結額をそれぞれ用いている。

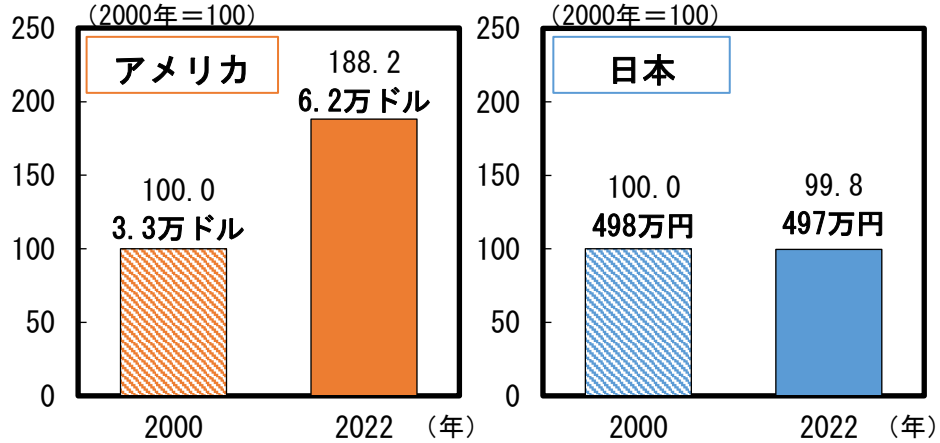
# 今月の指標(2)　*賃金動向の各国比較*

- 我が国の実質賃金上昇率は昨年からマイナスが継続。一方、欧米では足下で前年比プラスに転化（１図）。
- 長期的にみると、アメリカでは20年間で平均名目賃金が1.9倍に増加した一方、我が国では横ばい（２図）。職種別に比較すると、弁護士、ソフトウェア開発、大学教員、トラック運転手などで差が大きい（３図）。

## １図　実質賃金上昇率の各国比較




## ２図　日米の名目賃金（年収）の変化（2000年→2022年）



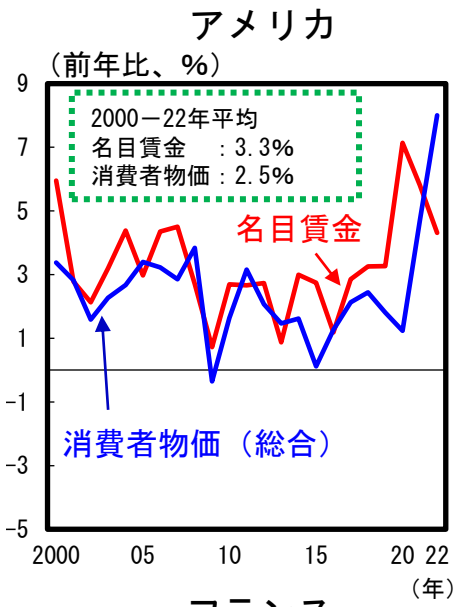

## ３図　日米の職種別の名目賃金（年収）（2022年）

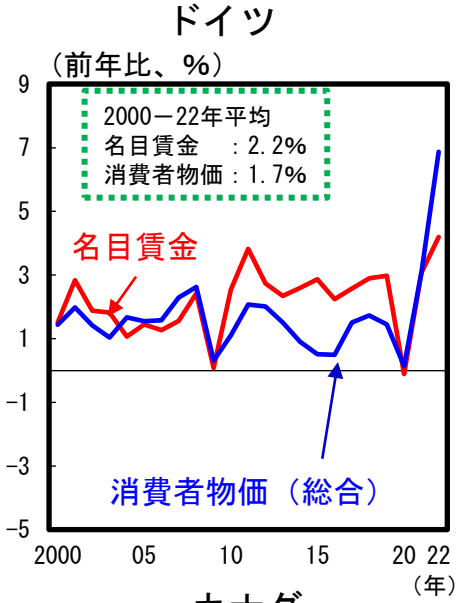
| | アメリカ 万ドル | アメリカ (参考) 万円 | 日本 万円 |
|---|---|---|---|
| **産業計** | **6.2** | 814 | **497** |
| 弁護士 | 16.4 | 2,155 | 971 |
| ソフトウェア開発 | 13.3 | 1,749 | 550 |
| 大学教員 | 9.6 | 1,265 | 887 |
| トラック運転手 | 5.3 | 699 | 477 |
| 事務員 | 4.1 | 541 | 491 |
| 料理人 | 3.4 | 447 | 340 |
| 飲食店スタッフ | 3.1 | 402 | 330 |
| ホテルスタッフ | 3.0 | 399 | 315 |

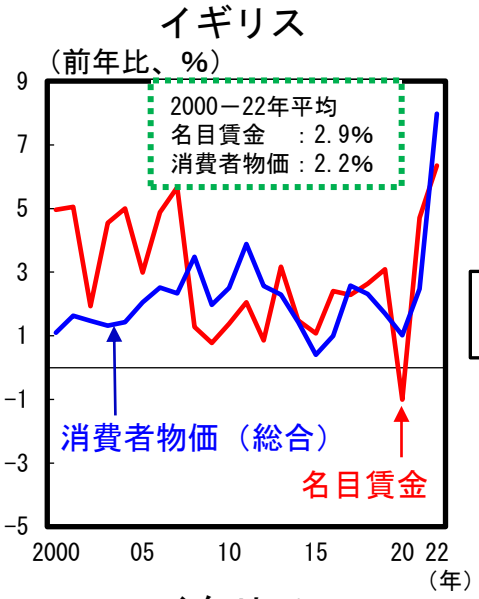
（備考）１．１図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」、アメリカ労働統計局、英国国家統計局、ドイツ連邦統計局により作成。消費者物価指数で実質化している。
２．２図及び３図は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」及びアメリカ労働統計局により作成。２図における日本の名目賃金は、2000年と2022年で推計方法が異なることに留意が必要。
３．アメリカの賃金は、ほとんどの職種の一般労働者とパート労働者について、時給に2,080時間を乗じることでいわゆるフルタイム換算の値として計算されている。また、残業代を除きチップを含む。日本の賃金は、一般労働者のきまって支給する給与（所定外給与を含む）に特別給与を加算したものとして計算している。
４．３図のアメリカの名目賃金の日本円の値は、2022年の中心相場平均為替レートである131.57円/ドルを基準に日本円に換算したもの。

# 今月の指標(3)　*主要国の物価と賃金上昇率*

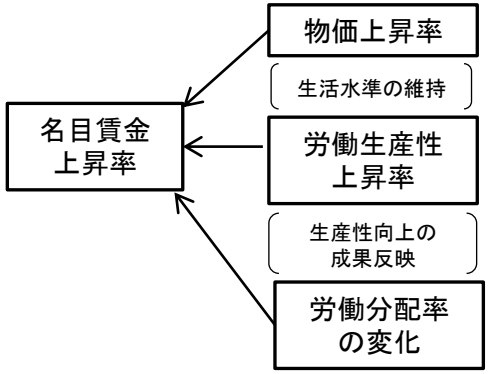
➢ 多くの主要国では、長期的に名目賃金上昇率が物価上昇率を上回って推移。日本では、長期的には両者ともゼロ近傍。

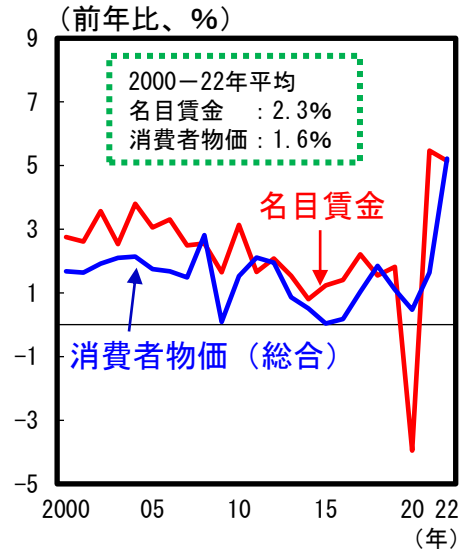


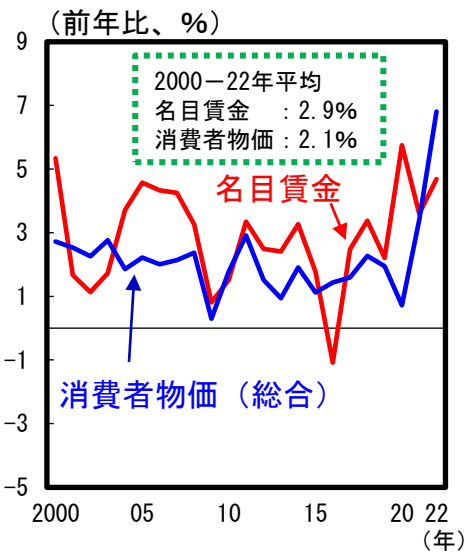



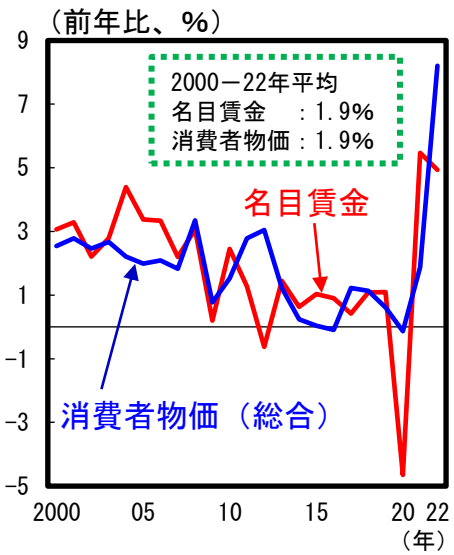



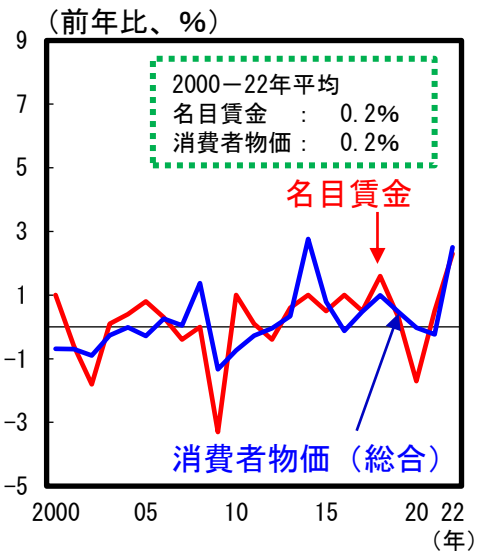

（参考）名目賃金上昇率の構成要素



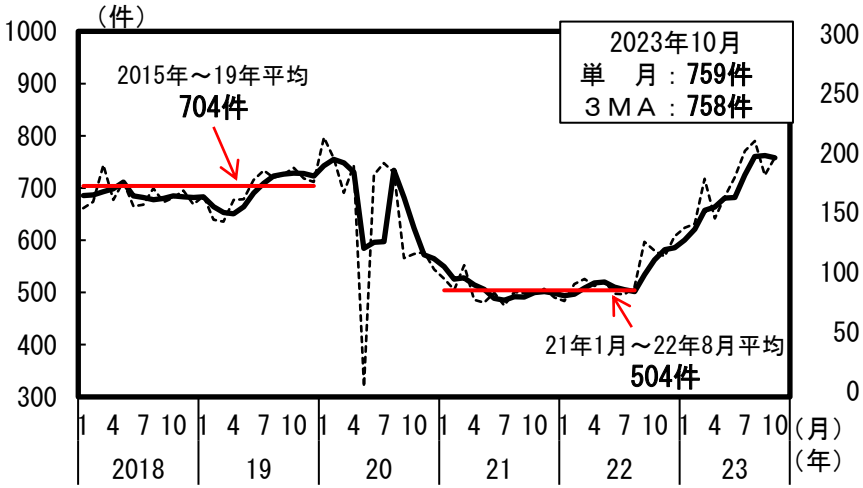




（備考）OECD.Stat等より作成。名目賃金はフルタイム雇用者の平均年収。日本の名目賃金は「毎月勤労統計」における一般労働者の現金給与総額。日本の消費者物価は消費税率引上げの影響を含む。

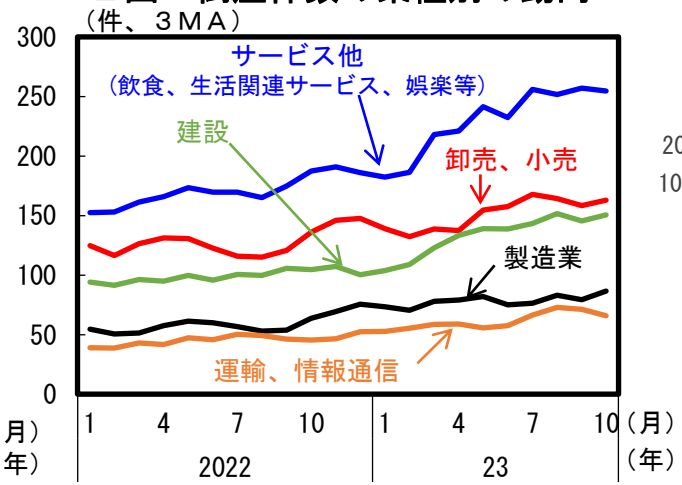
# 今月の指標（4）　*倒産の動向*

- 倒産件数は、コロナ禍を経て経済社会活動が正常化する中、昨年秋以降は増加傾向で推移（１図）。飲食等のサービス業を中心に、小規模な事業者の倒産が増加（２、３図）。
- 民間金融機関を通じた実質無利子無担保融資（ゼロゼロ融資）を受けた中小企業の状況をみると、本年８月末にかけて、据置期間中の割合が低下し、完済または借換の割合が増加。条件変更や代位弁済の割合は微増（４図）。
- 長期的にみると、足下は、件数・負債金額別の構成比ともにコロナ前と同程度。なお、バブル期前の1980年代半ばは1500件前後で、負債金額の構成も異なっていた（５図）。

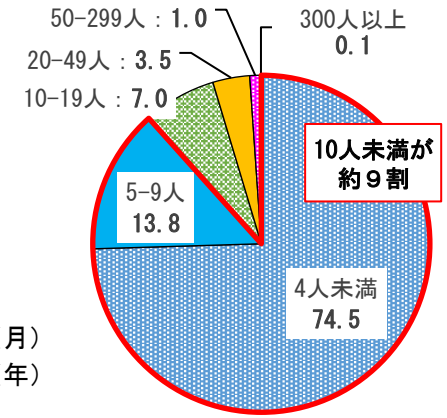
## １図　倒産件数



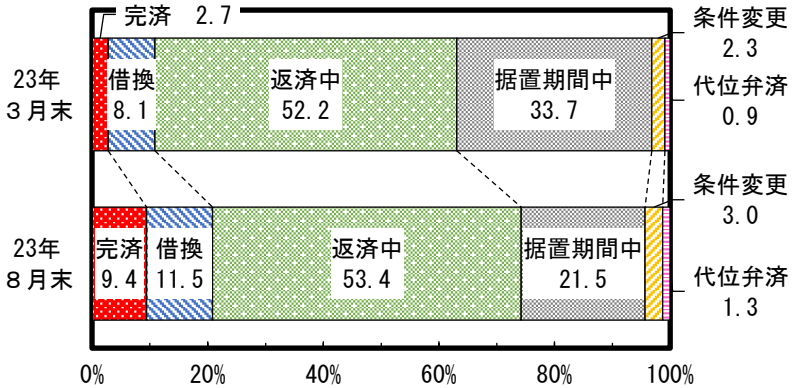

## ２図　倒産件数の業種別の動向



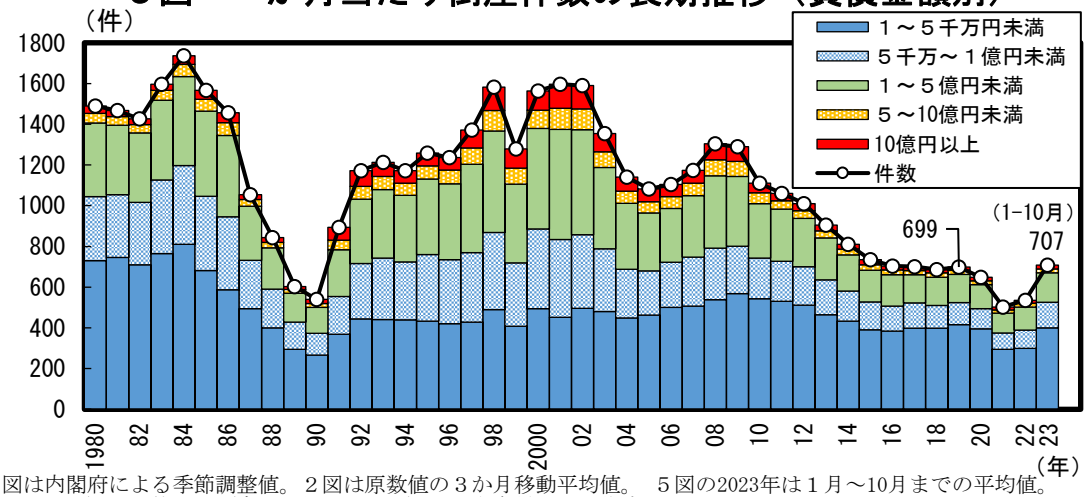

## ３図　倒産件数の従業員規模別の構成（2023年１～10月）




## ４図　民間金融機関を通じたゼロゼロ融資を受けた中小事業者（約136万）の返済等の状況




## ５図　一か月当たり倒産件数の長期推移（負債金額別）

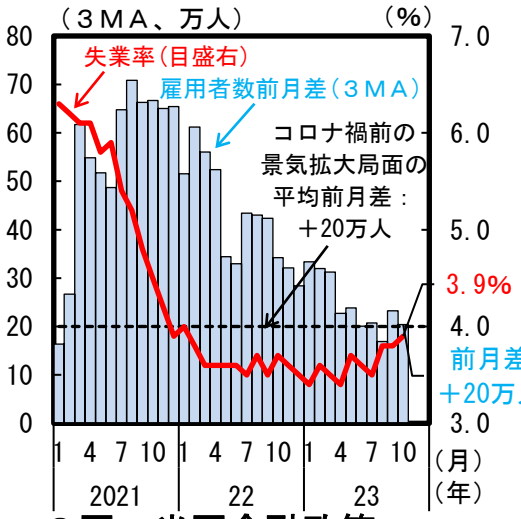



（備考）１．１、２、３図及び５図は東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。１図は内閣府による季節調整値。２図は原数値の３か月移動平均値。　５図の2023年は１月～10月までの平均値。
２．４図は、中小企業庁中小企業政策審議会金融小委員会第10回（令和５年６月29日）及び第11回（令和５年10月26日）の配布資料により作成。

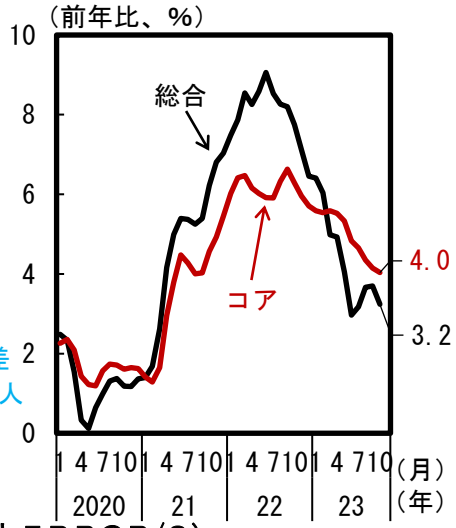
# 今月の指標（5）　*欧米経済の動向*

- アメリカは、雇用の増勢がコロナ禍前の景気拡大局面の平均水準まで落ち着きつつあり、物価上昇率が低下傾向にある中で、政策金利はこのところ据置き（１図、２図、３図）。
- ユーロ圏経済、ドイツ経済及び英国経済は弱含み（４図）。
- ドイツの個人消費は、2021年後半以降、横ばい。背景には、名目賃金の伸びが物価上昇を超えない状況。
  一方、スペインは、名目賃金の伸びが物価上昇を上回り、個人消費は持ち直し基調、経済も堅調（５図）。

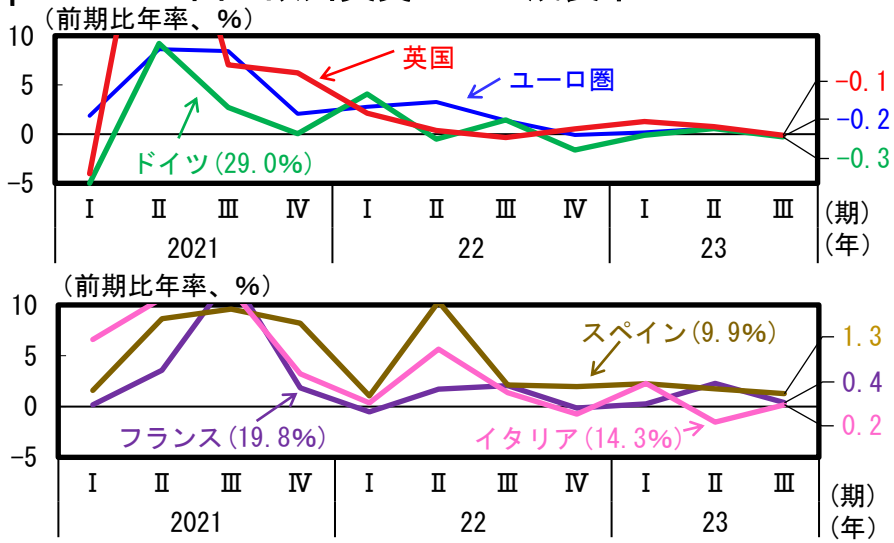
## １図　米国雇用者数と失業率



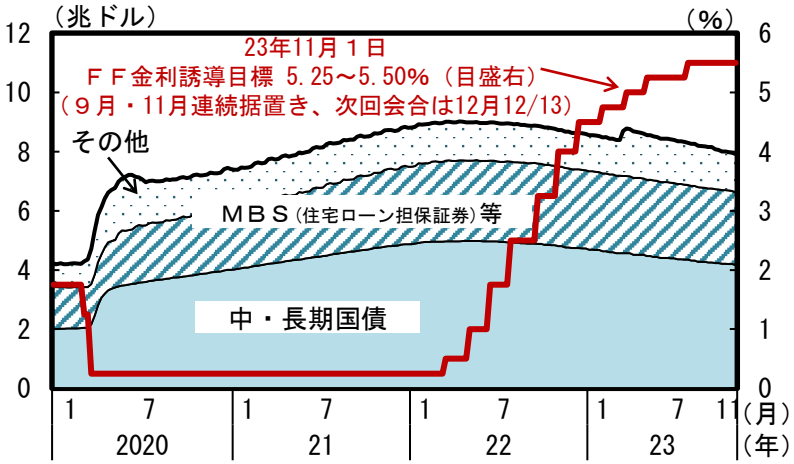

## ２図　米国消費者物価上昇率




## ４図　欧州実質ＧＤＰ成長率

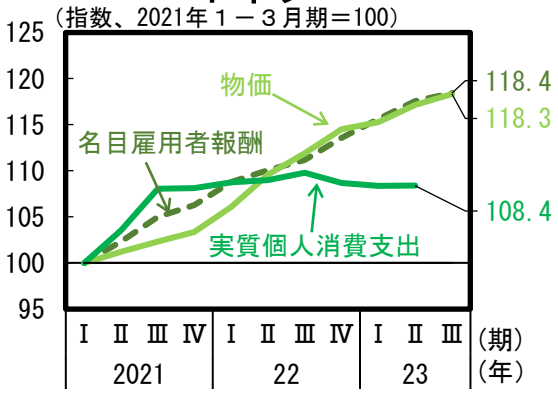



## ３図　米国金融政策（ＦＦ金利とＦＲＢのＢ/Ｓ）

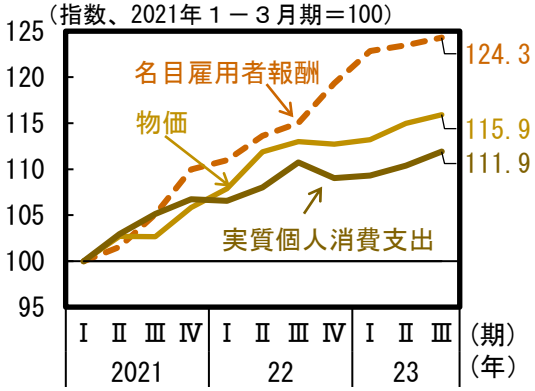



## ５図　実質個人消費支出、名目雇用者報酬、消費者物価

### ドイツ



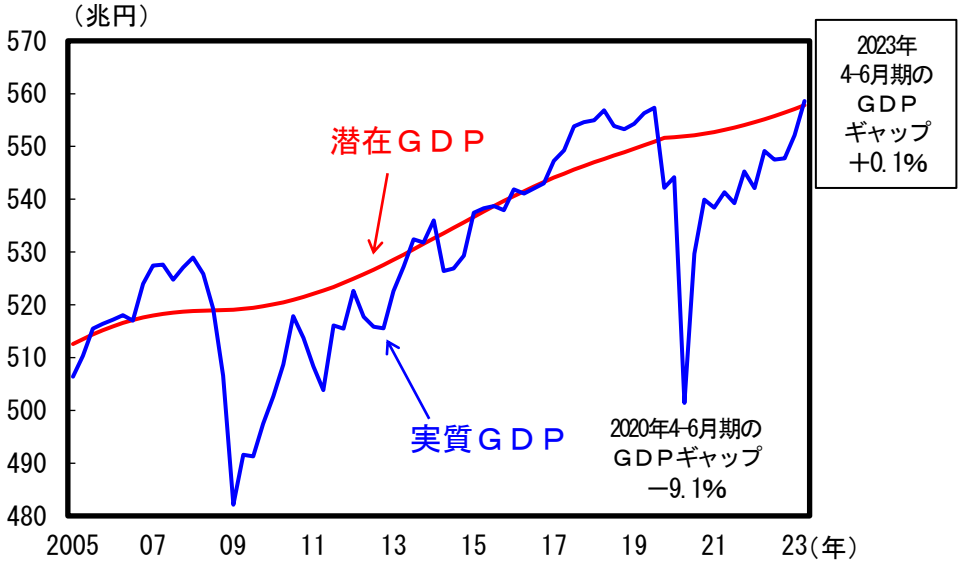

### スペイン



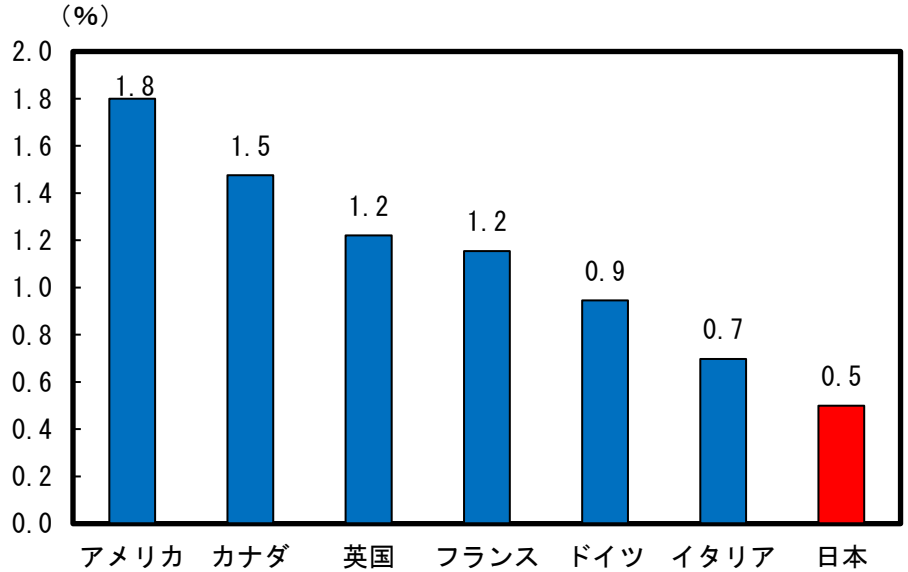

（備考）１図、２図はアメリカ労働省より作成、コロナ禍前の景気拡大局面は雇用者数が世界金融危機前の水準に戻った2014年５月から2020年２月まで。３図はＦＲＢより作成。４図はユーロスタット、英国国家統計局より作成。（）内はユーロ圏内におけるＧＤＰの構成比（2022年）。５図はユーロスタットより作成。実質個人消費支出は、民間非営利含む実質民間消費支出。

# 参　考

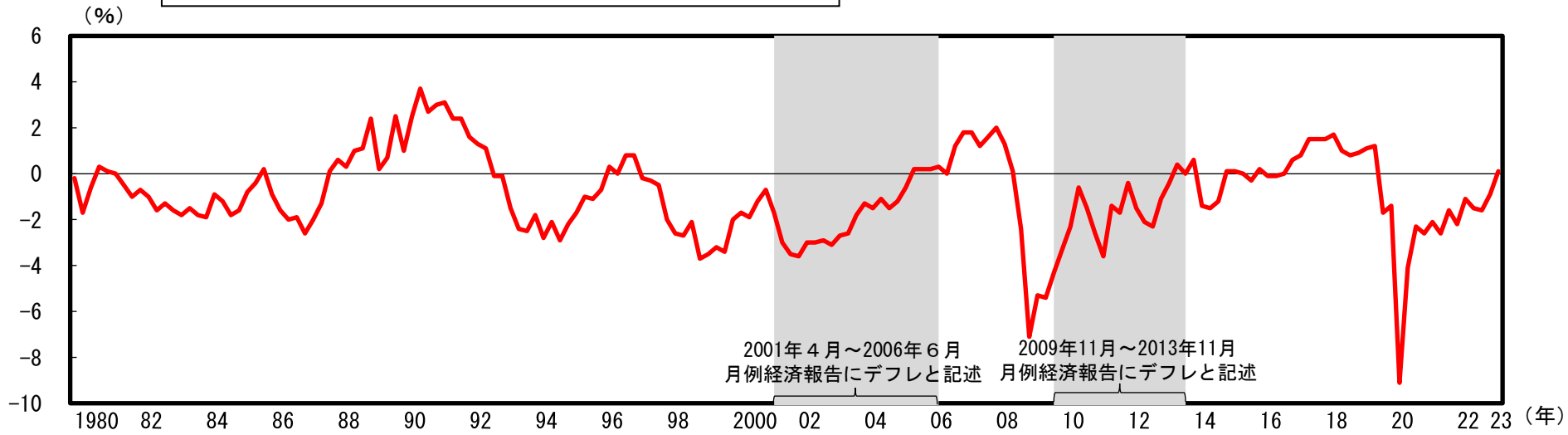
## 潜在ＧＤＰと実質ＧＤＰ




## 潜在成長率（潜在ＧＤＰの伸び率）の国際比較



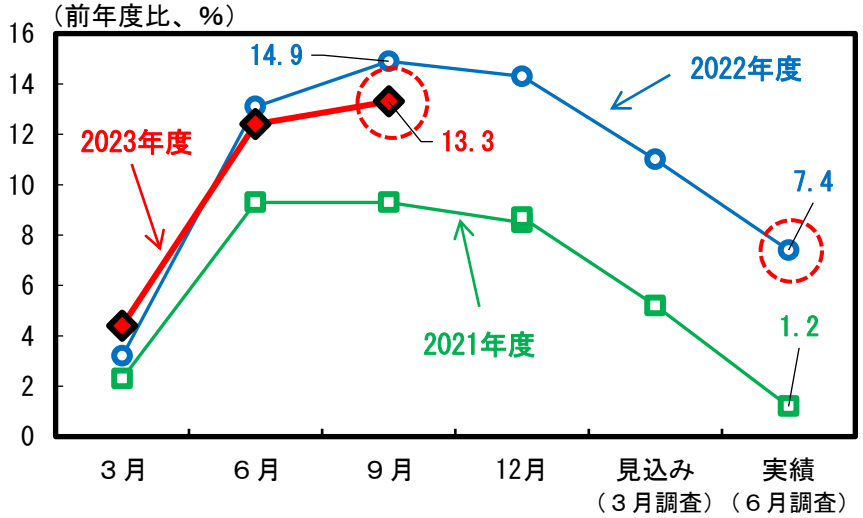

## ＧＤＰギャップの長期推移



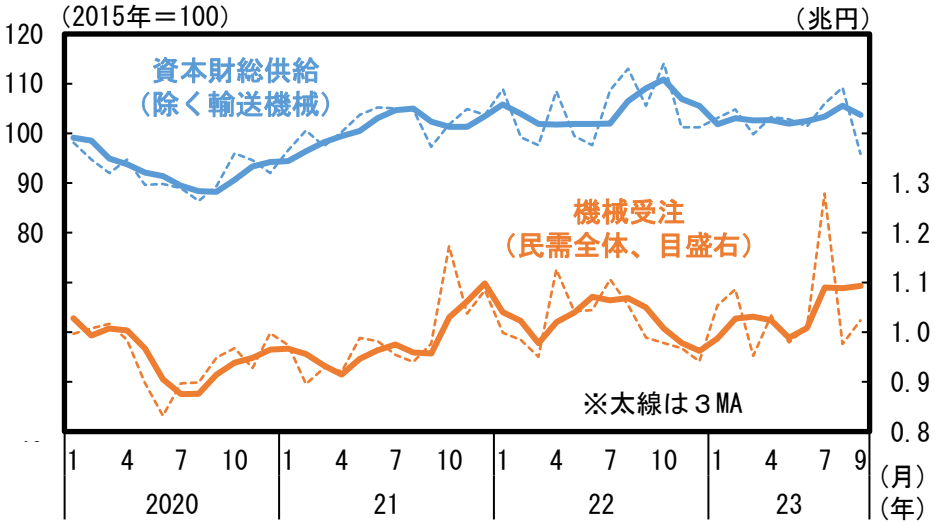

（備考）１．左上図は内閣府推計値、内閣府「国民経済計算」より作成。
２．右上図は日本は内閣府推計値、日本以外の国はＯＥＣＤ“Economic Outlook”より作成。日本は2023年４-６月期の推計値、日本以外の国は2022暦年の値。
３．下図は内閣府推計値。

# 設備投資：持ち直しに足踏みがみられる

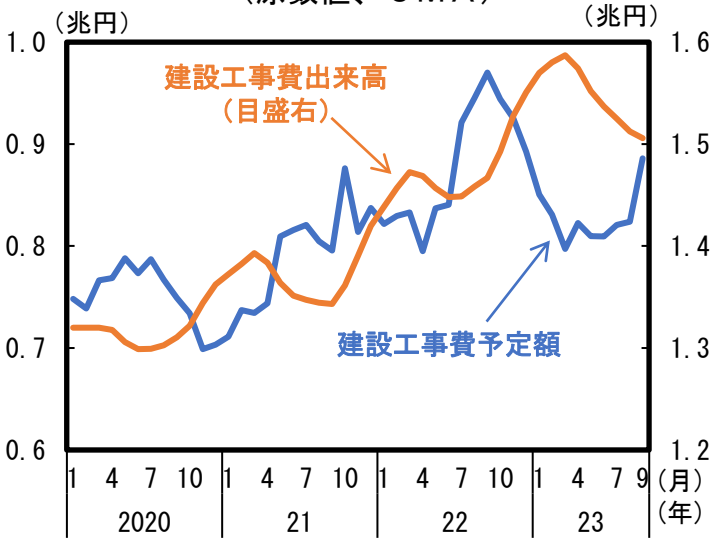
## 企業の設備投資計画と実績（日銀短観）




## 資本財総供給（除く輸送機械）と機械受注（民需全体）



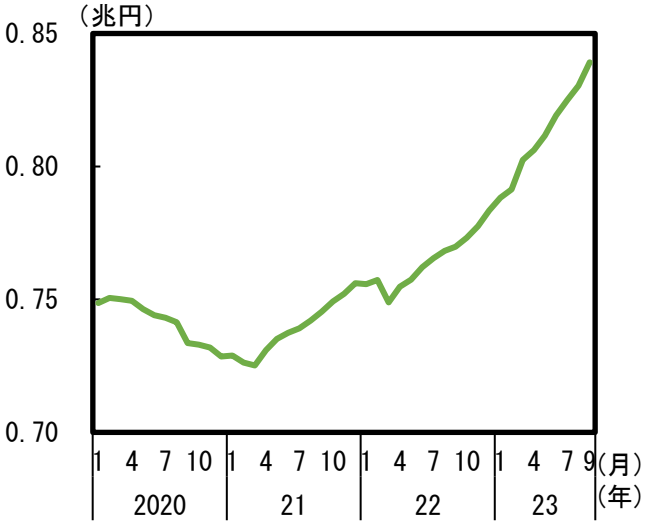

## 建設工事費予定額と出来高
（原数値、６ＭＡ）




## （参考）最近の工場新設にかかる大型案件事例

| 着工時期 | 業種（立地） | 内容 |
|---|---|---|
| 22年春 | 電気機器（岩手県） | メモリー半導体の第2製造棟 |
| | 電気機器（熊本県） | ロジック半導体の新工場 |
| 22年夏 | 非鉄金属（佐賀県） | シリコンウエハーの新工場 |
| 23年9月 | 電気機器（北海道） | 先端ロジック半導体の新工場 |

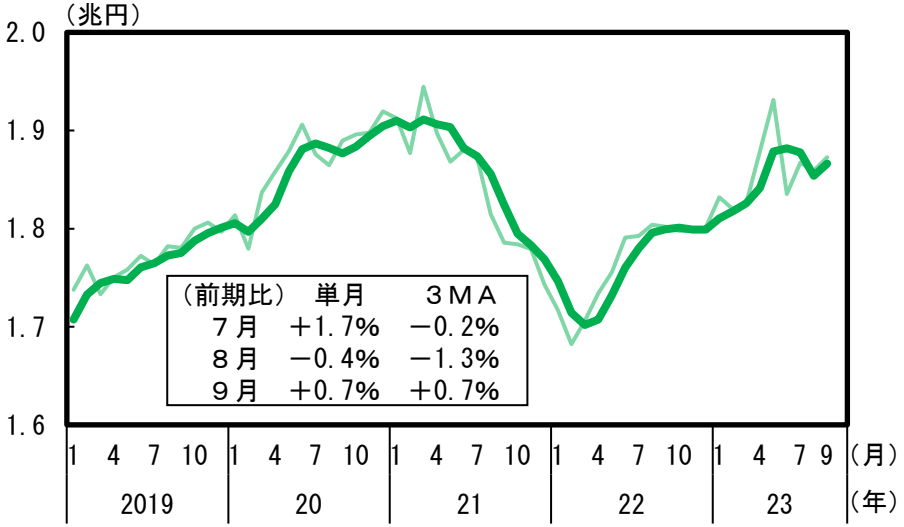
## 受注ソフトウェア売上高
（原数値、12ＭＡ）




（備考）１．左上図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。
２．右上図は、経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計調査報告」により作成。ともに季節調整値。
３．左下図は、国土交通省「建築着工統計調査」、「建設総合統計」により作成。建設工事費出来高は、民間の非住宅建設と土木の合計。最近の大型案件事例は報道による情報をもとに作成。
４．右下図は、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」により作成。

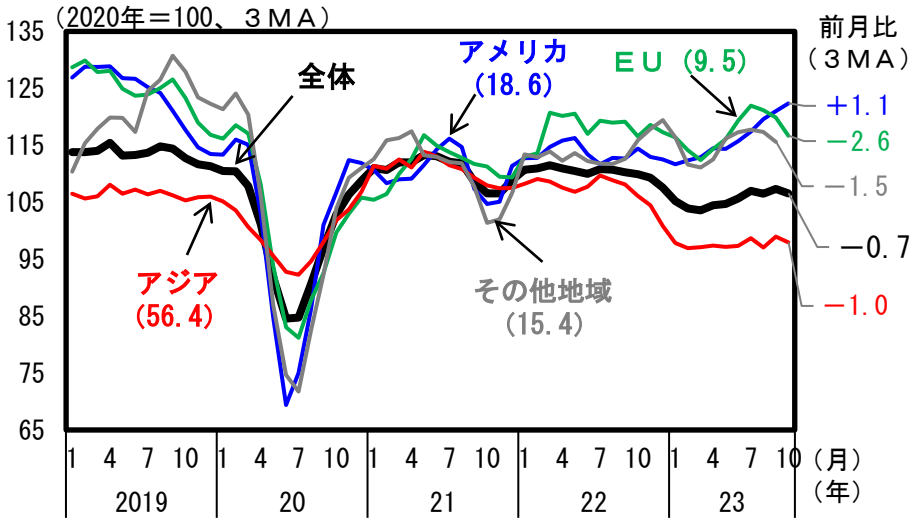
## 公共投資：底堅く推移

公共工事出来高



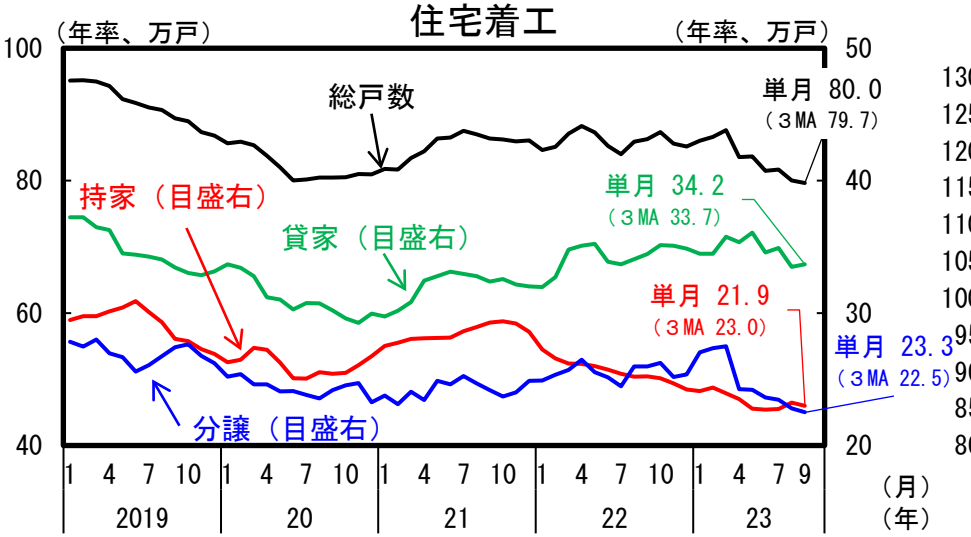

## 輸出：持ち直しの動きがみられる

地域別輸出数量



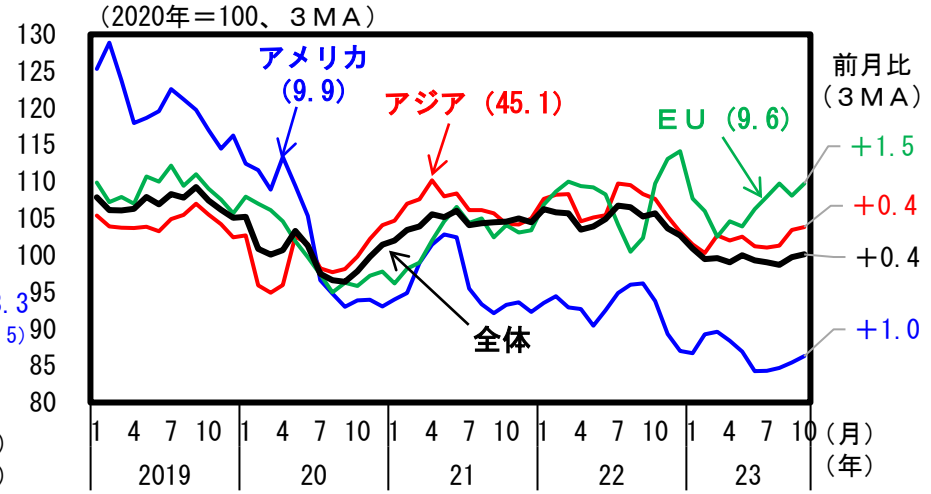

## 住宅建設：弱含んでいる

住宅着工



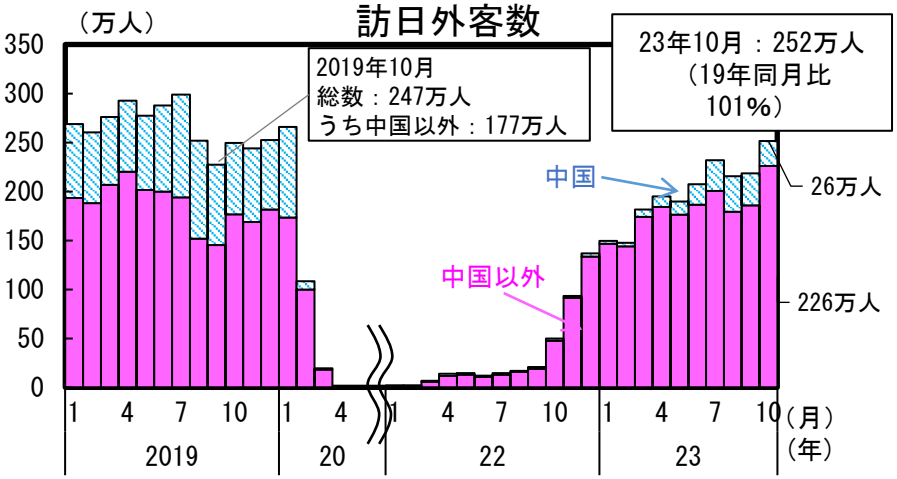

## 輸入：おおむね横ばい

地域別輸入数量

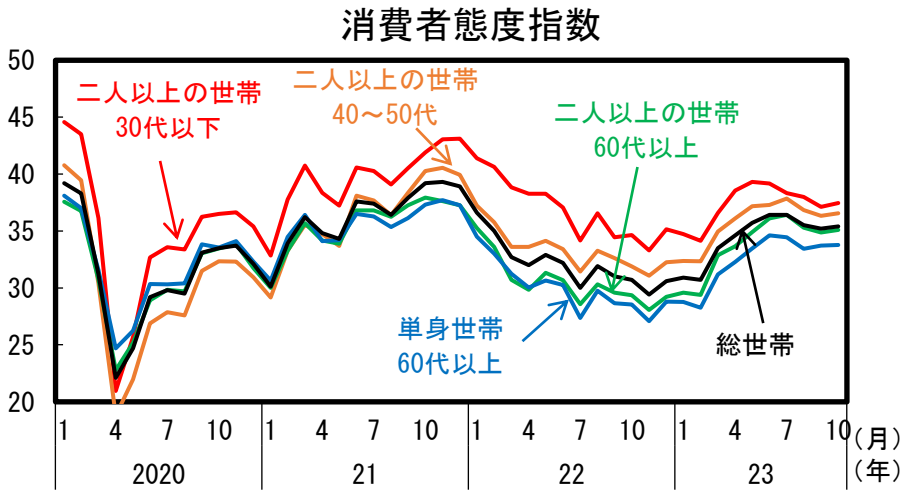



（備考）１．左上図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府による季節調整値。太線は３か月移動平均。
２．左下図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、３か月移動平均。
３．右上図、右下図は、財務省「貿易統計」により作成。輸出入数量指数は内閣府による試算。（）内はそれぞれ2022年の輸出金額、輸入金額のシェア。

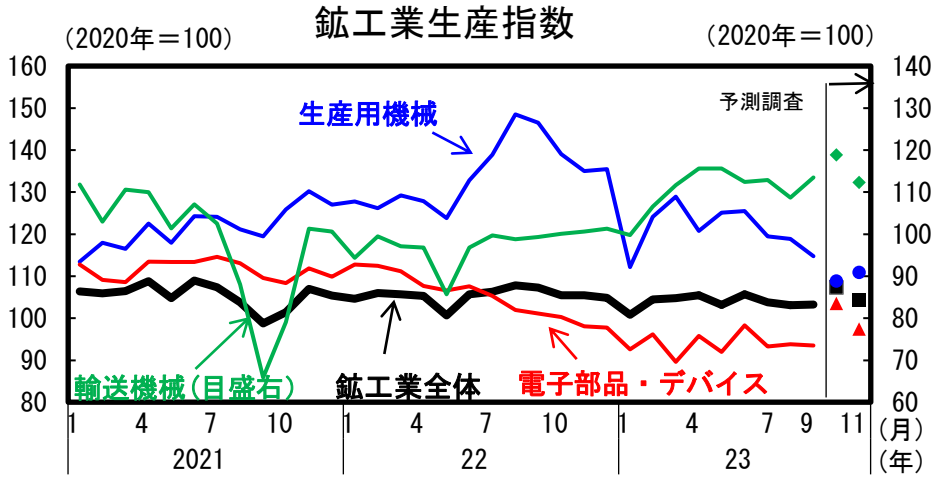
## インバウンド



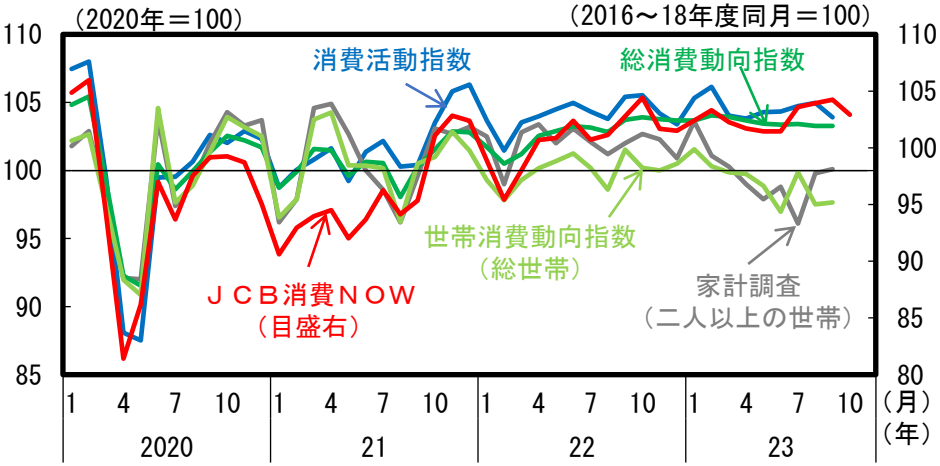

## 消費者マインド：持ち直しに足踏み




## 生産：持ち直しの兆し

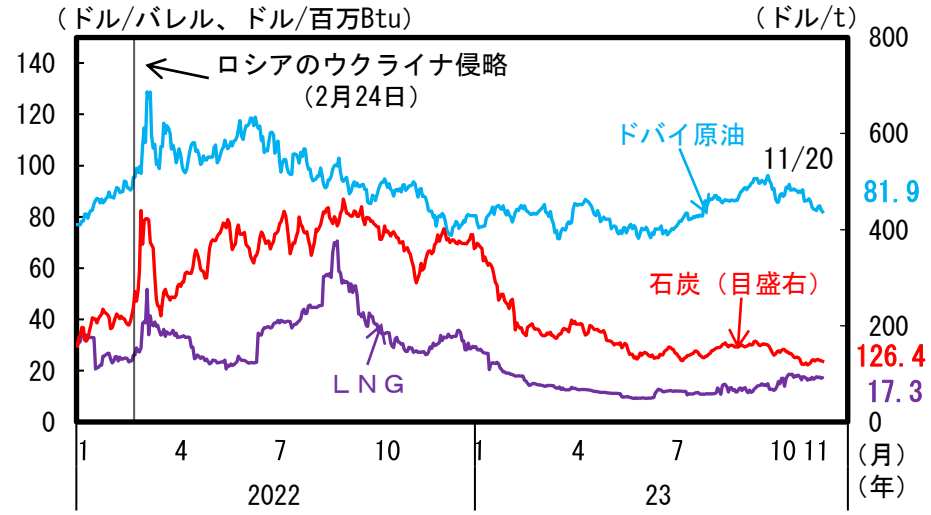



## 各種消費指標（実質）の動き

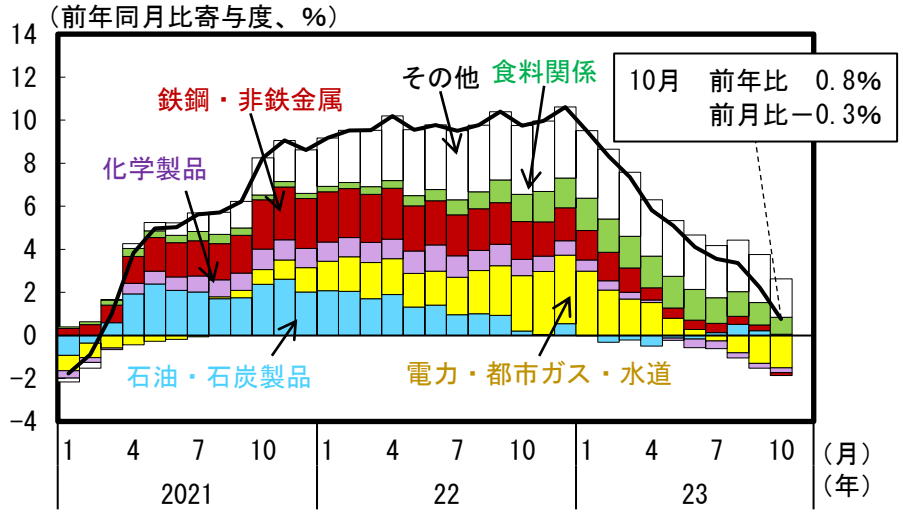



（備考）１．左上図は、観光庁「訪日外国人旅行消費動向調査」により作成。
２．左下図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
３．右上図は、内閣府「消費動向調査」により作成。原数値。
４．右下図は、総務省「家計調査」、「消費動向指数（ＣＴＩ）」、「消費者物価指数」、日本銀行「消費活動指数」、株式会社ﾅｳｷｬｽﾄ・株式会社ｼﾞｪｰｼｰﾋﾞｰ「ＪＣＢ消費ＮＯＷ」により作成。「総消費動向指数（ＣＴＩマクロ）」は、需要側統計（「家計調査」等から作成される総務省「世帯消費動向指数（ＣＴＩミクロ）」）、供給側統計（経済産業省「鉱工業指数」、「第３次産業活動指数」）から合成された指標。「消費活動指数」は、供給側統計（経済産業省「商業動態統計」、「第３次産業活動指数」、各種業界統計等）を用いて作成された指標。旅行収支調整済み系列。「ＪＣＢ消費ＮＯＷ」は、総合系列を内閣府において実質化。

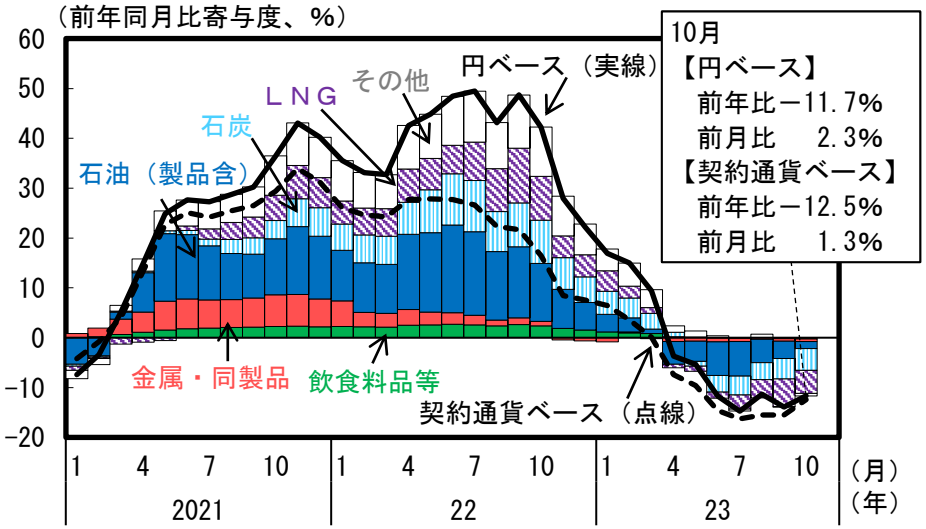
## 国際商品市況



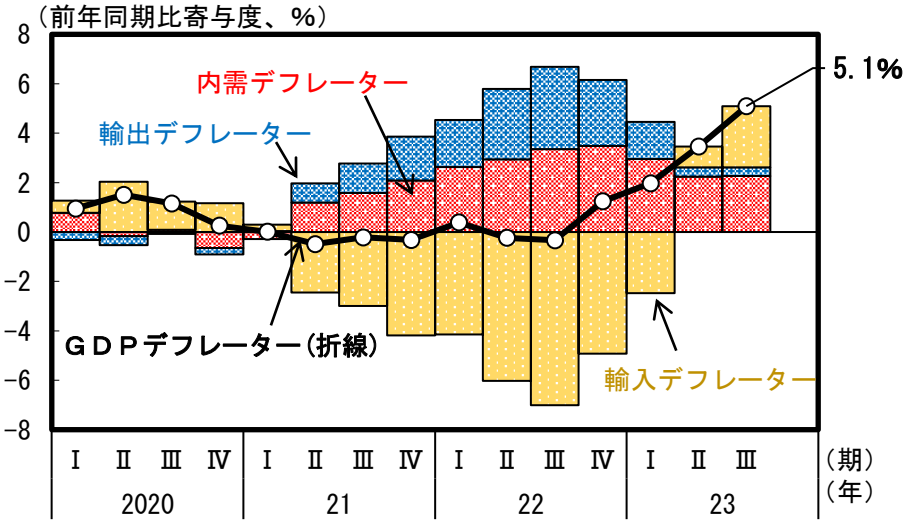

## 国内企業物価：横ばい




## 輸入物価：このところ上昇



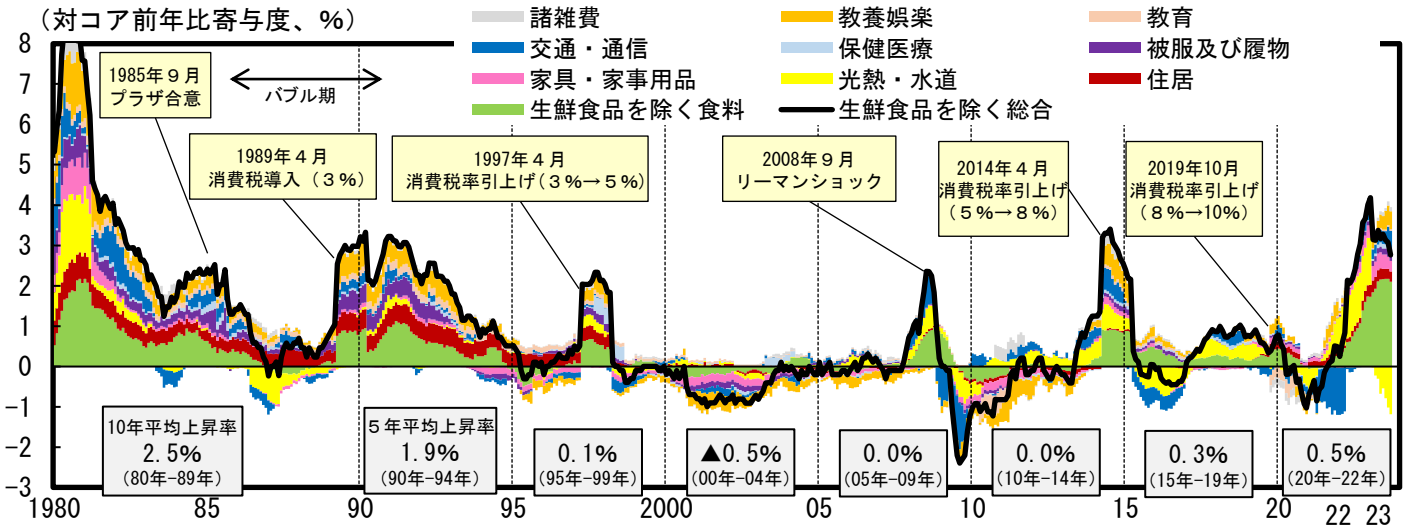

## ＧＤＰデフレーター

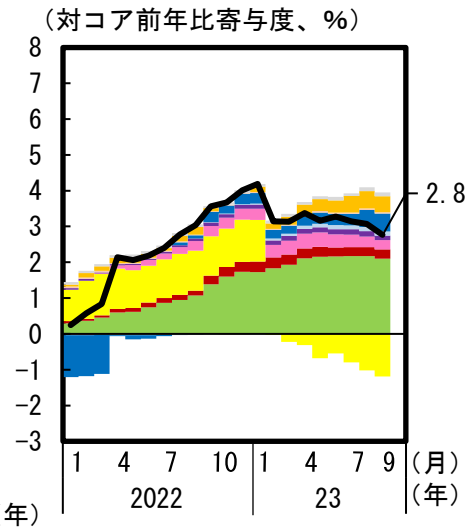



（備考）１．左上図は、Bloomberg、日経ＮＥＥＤＳにより作成。
２．左下図、右上図は、日本銀行「企業物価指数」により作成。右上図の国内企業物価は、夏季電力料金調整後の値。
３．右下図は、内閣府「国民経済計算」により作成。

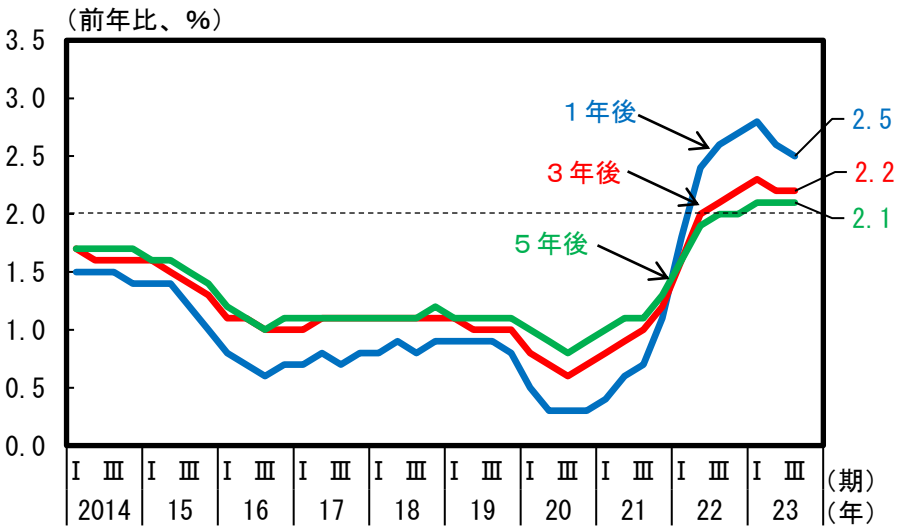
# 消費者物価上昇率の長期推移

（生鮮食品を除く総合）

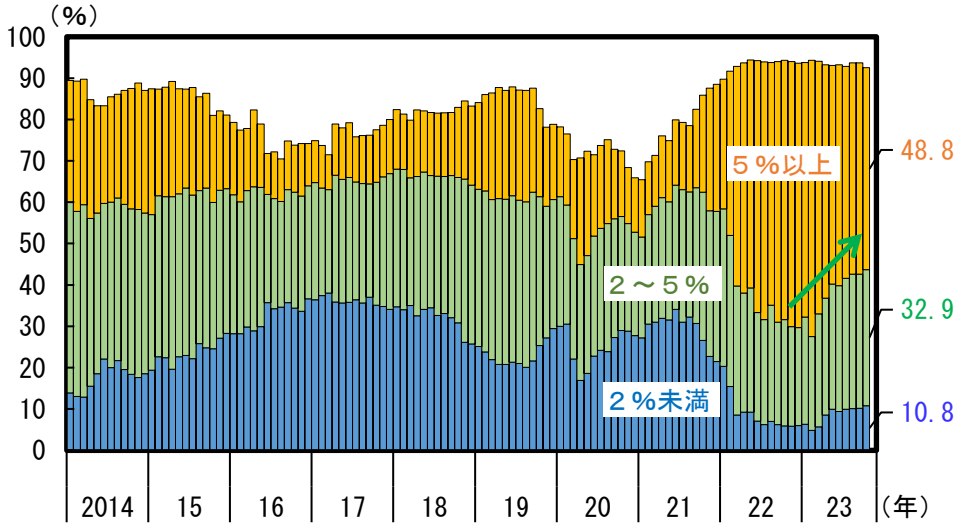



## 企業の物価見通し

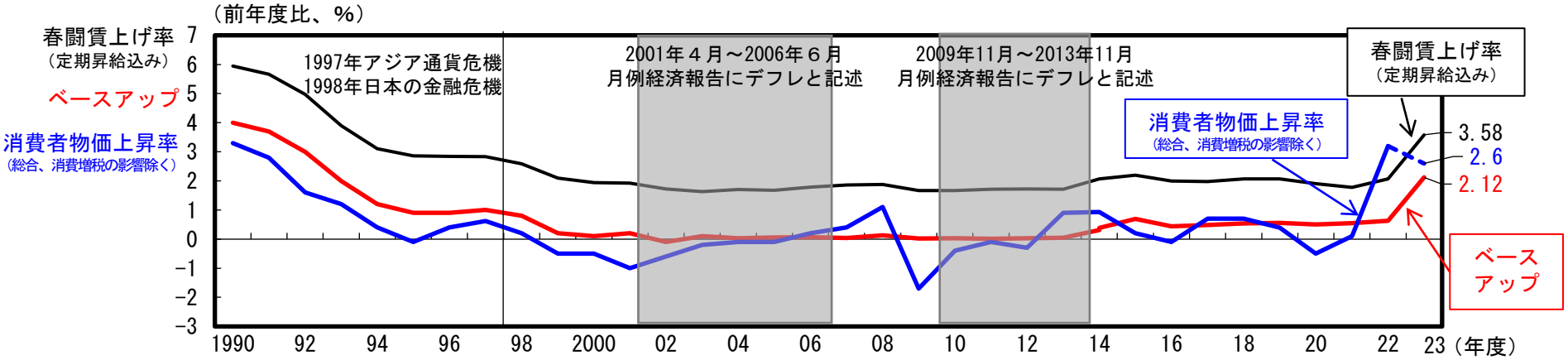



## 消費者の物価予想世帯割合

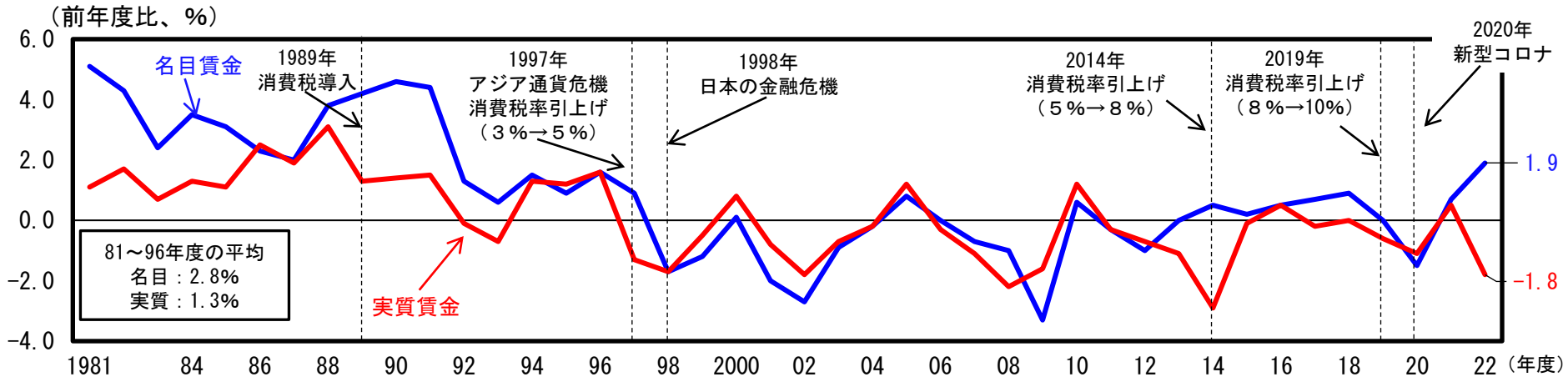



（備考）１．上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。平均上昇率は消費税の影響を除く値。なお、1989年４月から1990年３月は消費税の影響を除いた値が公表されていないため、同期間を除外して上昇率を算出。
２．左下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模全産業の値。t年後の消費者物価指数の前年比の予測値について企業の回答結果を集計したもの。
３．右下図は、内閣府「消費動向調査」により作成。「日ごろよく購入する品目の価格について、１年後どの程度になると思いますか」という問に対する世帯の回答結果を集計したもの。

# 春闘賃上げ率と物価上昇率



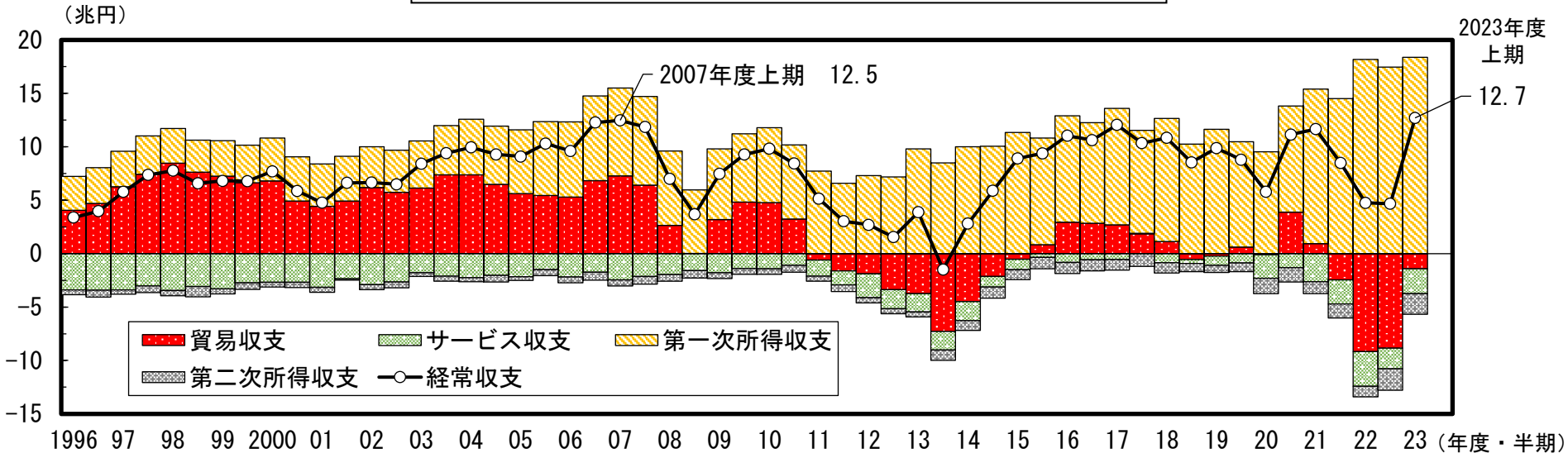

# 一人当たり賃金上昇率の長期推移



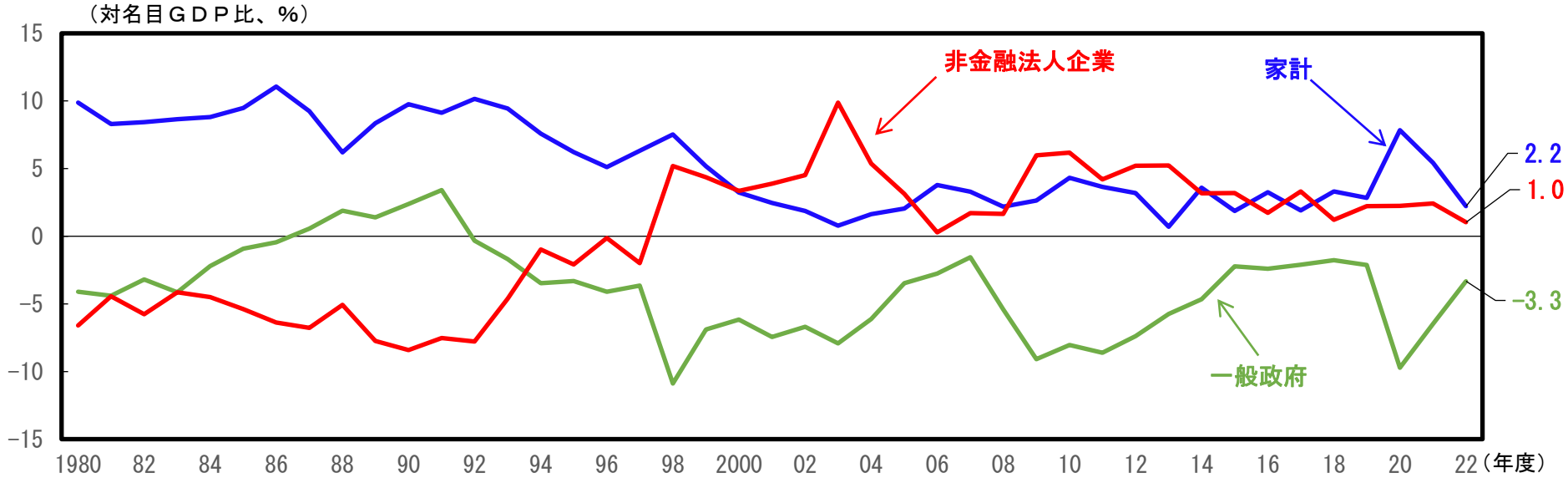

（備考）１．上図は、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、総務省「消費者物価指数」及び内閣府「令和５（2023）年度内閣府年央試算」により作成。ベースアップ率の値は2013年までは賃金事情等総合調査、2014年以降は春季生活闘争回答集計結果による。消費者物価上昇率は、消費税率引上げの影響を除いた値。23年度の値は内閣府年央試算（令和５年７月20日）による。シャドー部分は、月例経済報告においてデフレと記述していた期間。

２．下図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。就業形態計の現金給与総額であり、実質値は、名目値を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの。1981～1990年度は30人以上事業所、1991年度以降は5人以上事業所。平均は、伸び率の幾何平均として算出。

## 経常収支



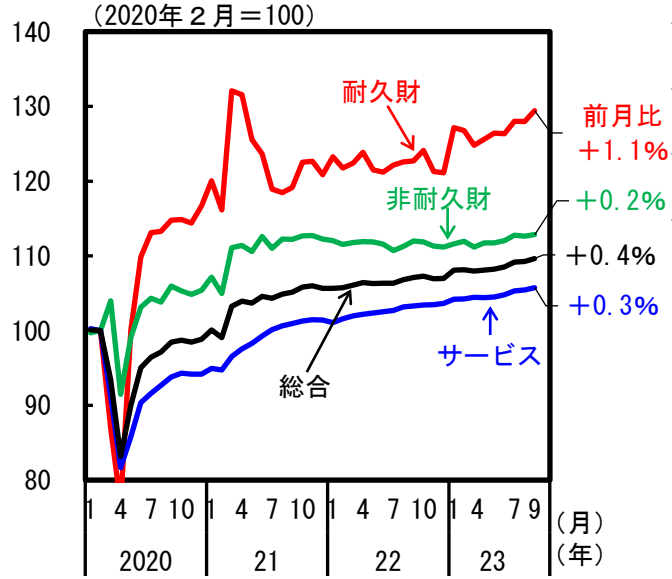

## ＩＳバランス（部門別資金過不足）



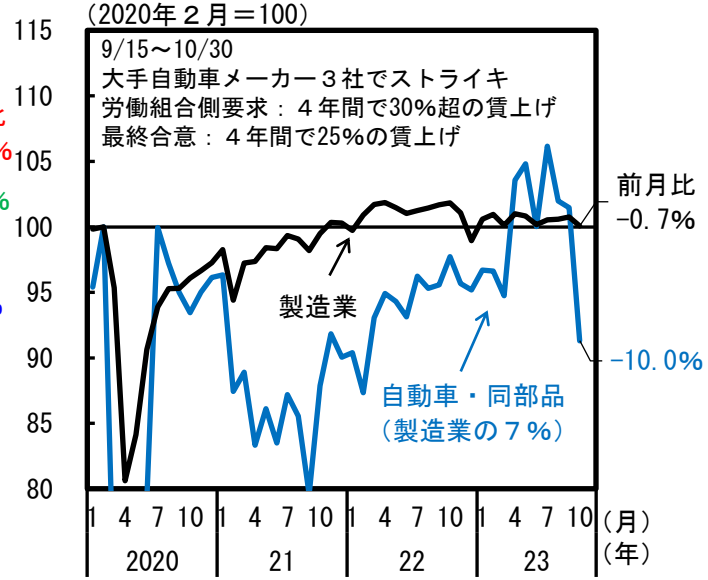

（備考）１．上図は、日本銀行・財務省「国際収支統計」により作成。
２．下図は、日本銀行「資金循環統計」及び内閣府「国民経済計算」により作成。

# アメリカ経済：景気は回復している

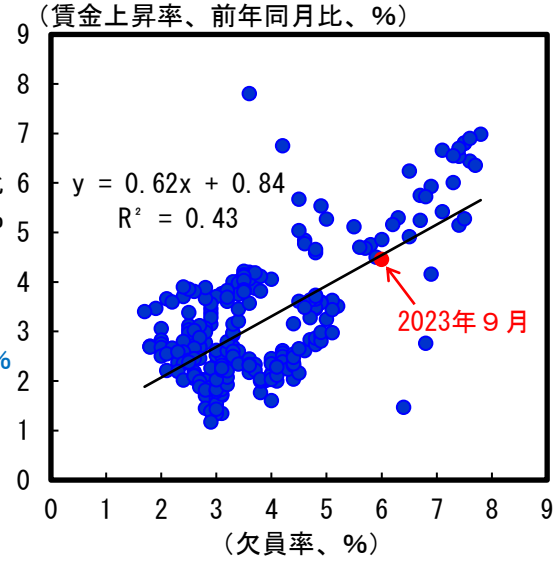
## 実質個人消費支出



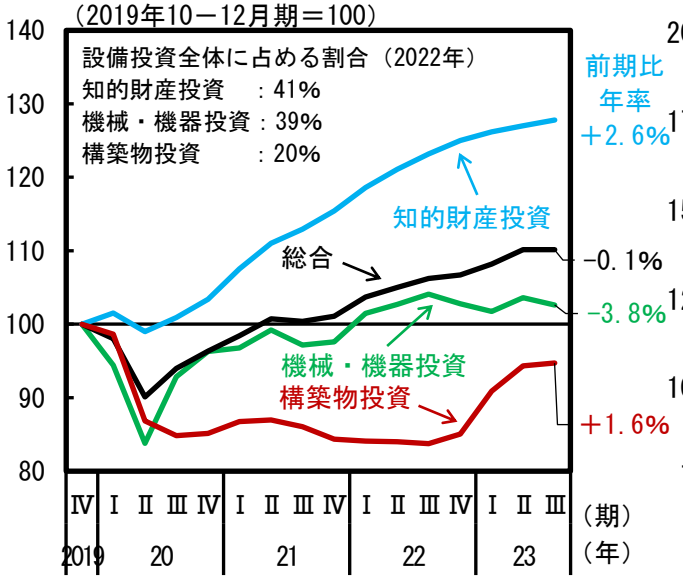

## 鉱工業生産（製造業、自動車・同部品）



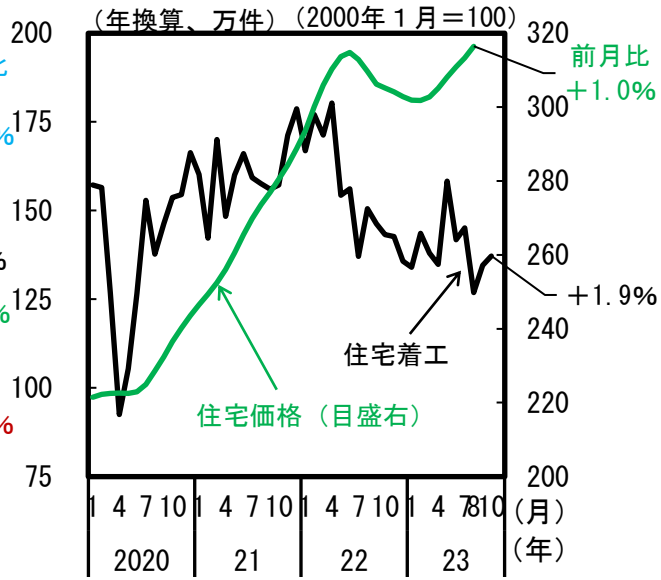

## 欠員率と賃金上昇率（民間部門）



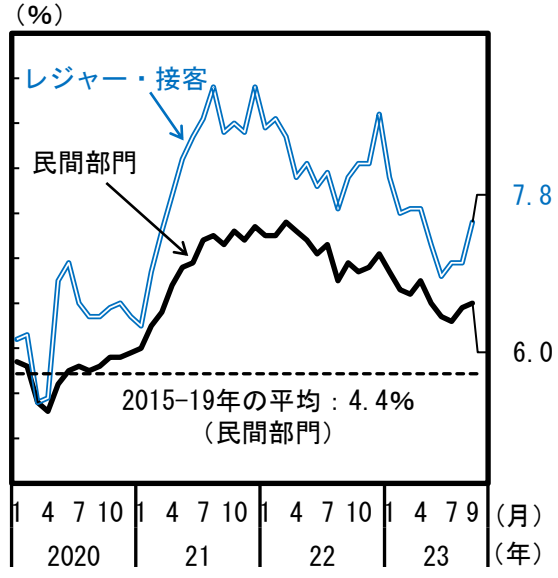

## 設備投資




## 住宅



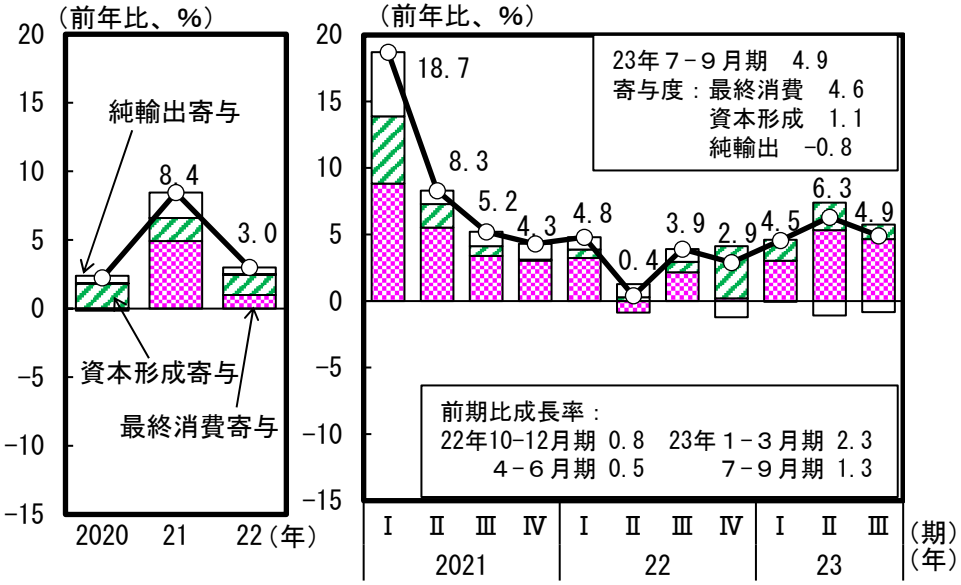

## 欠員率（民間部門、レジャー・接客）



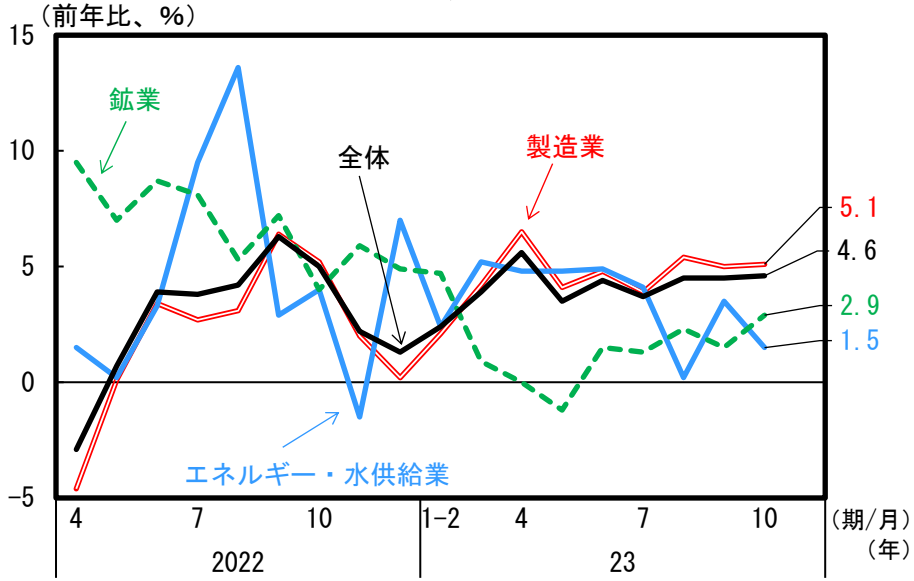

（備考）アメリカ商務省、アメリカ労働省、 S&P Dow Jones Indices 、ＦＲＢより作成。欠員率は求人数/(求人数＋雇用者数)で計算。賃金上昇率は民間部門のうち管理職等を除く系列。
欠員率と賃金上昇率（民間部門）の推計期間は2000年12月から2023年９月。

# 中国経済：景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる

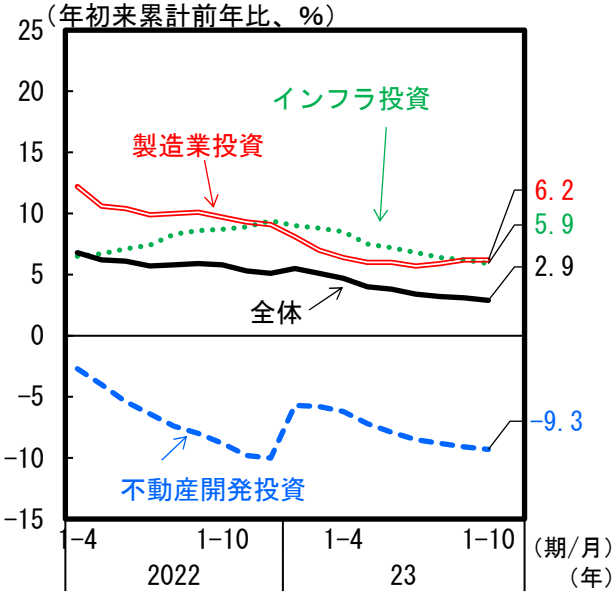
## 実質ＧＤＰ成長率



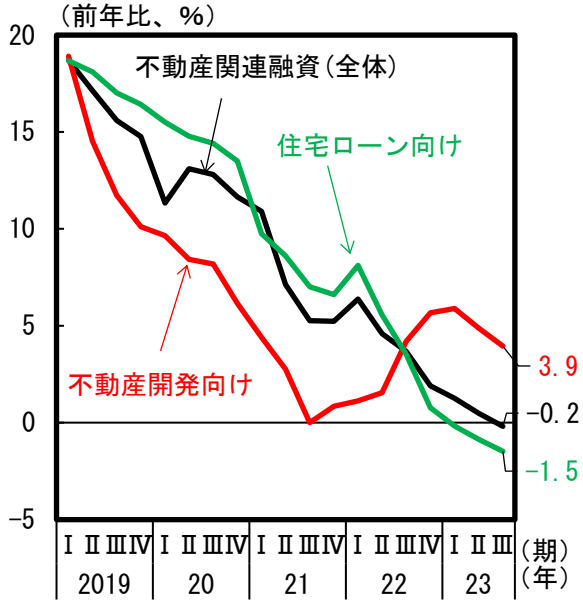

## 生産



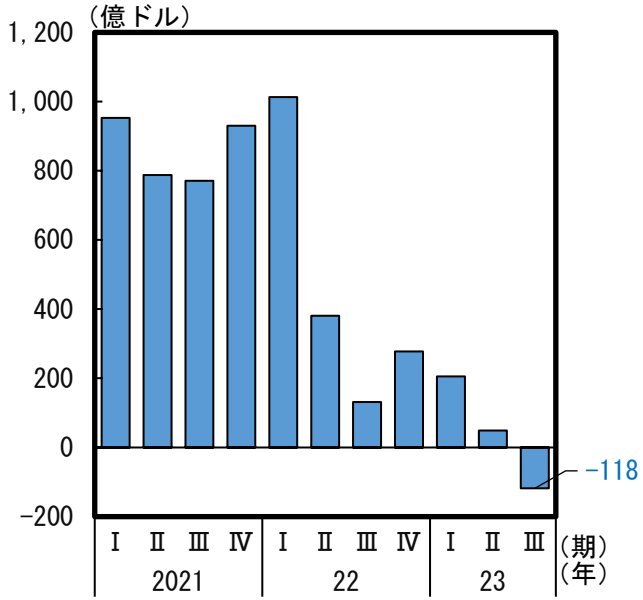

## 固定資産投資




## 不動産関連融資残高



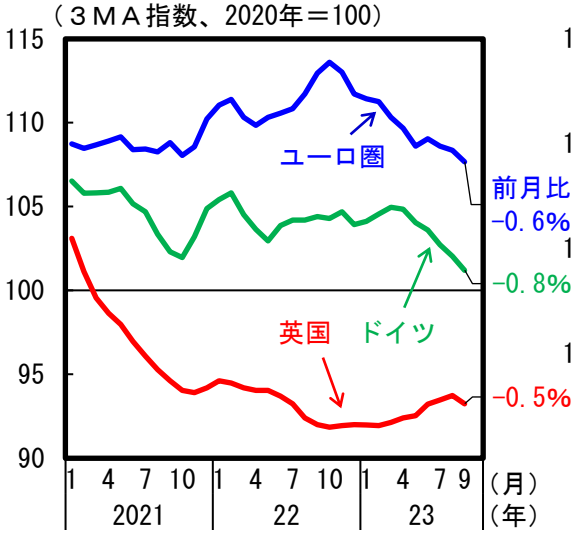

## 対中直接投資（ネット）




（備考）不動産関連融資残高は中国人民銀行より作成。対中直接投資（ネット）は中国国家外貨管理局より作成。国際収支ベースで、国外企業と現地子会社・関連会社との間で一定期間中に発生した債券投資・貸借取引等の取得と処分の差額。その他は中国国家統計局より作成。

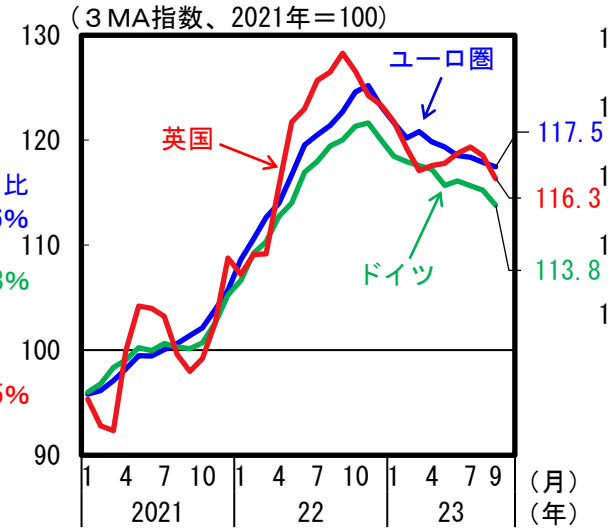
# ユーロ圏経済、ドイツ経済及び英国経済：弱含み

## 鉱工業生産



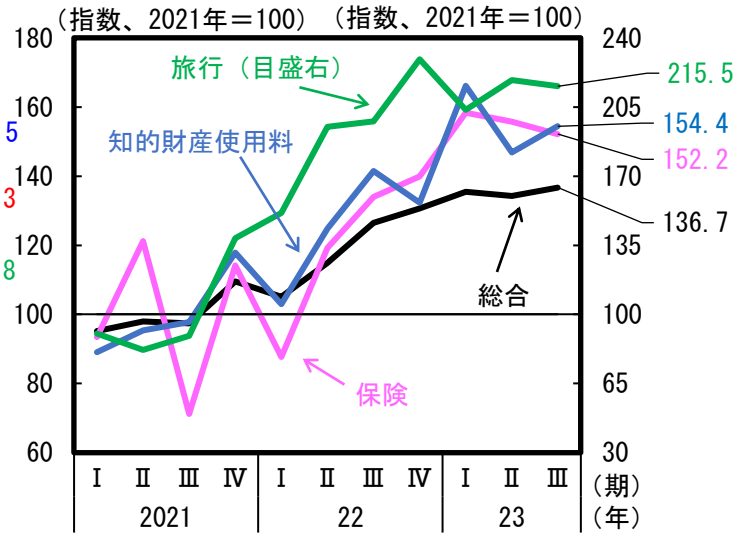

（備考）ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。

## 財輸出



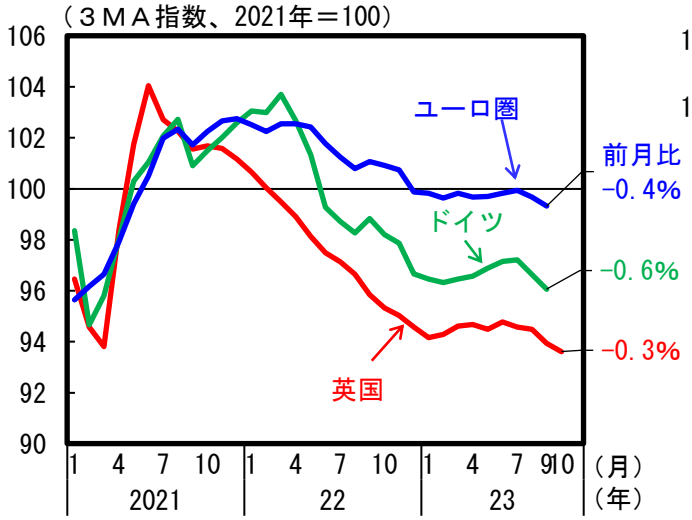

（備考）1．ユーロスタット、英国国家統計局より作成。
2．ユーロ圏は圏外向けのみ。英国は、財輸出額から非貨幣用金輸出額を除いたもの。

## 英国サービス輸出



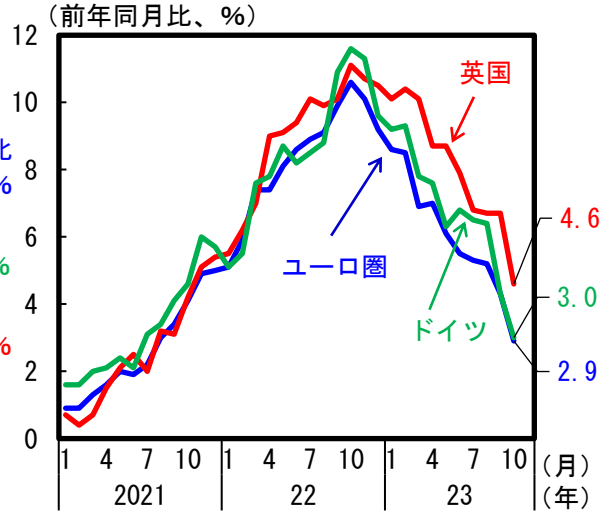

（備考）英国国家統計局より作成。

## 実質小売売上高



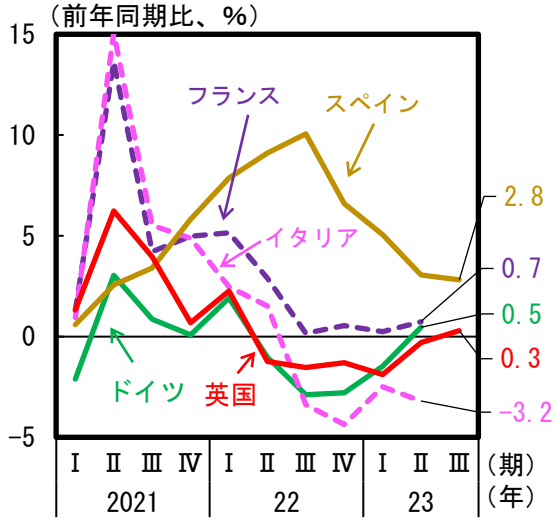

（備考）ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。

## 消費者物価上昇率



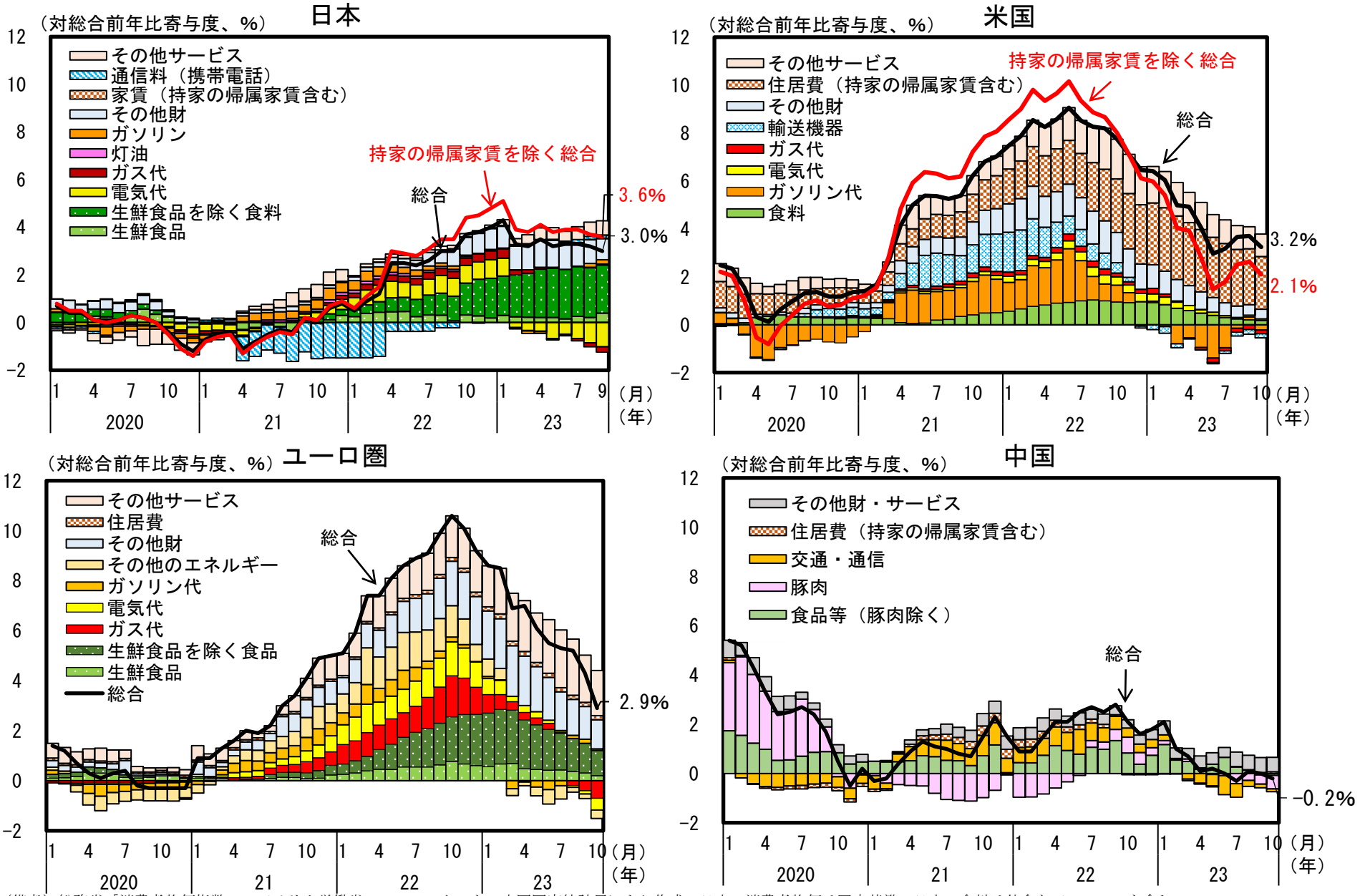

（備考）ユーロスタット、英国国家統計局より作成。総合。

## 実質雇用者報酬




（備考）OECD.Statより作成。

# 消費者物価指数（総合）の国際比較




（備考）総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、ユーロスタット、中国国家統計局により作成。日本の消費者物価は固定基準。日本の食料は外食とアルコールを含む。
家賃・住居費に関して、日本、米国、中国は持家の帰属家賃を含むが、ユーロ圏は含まない。
中国について、豚肉以外の寄与度は内閣府試算。住居費は電気代、ガス代を含む。交通・通信はガソリン代を含む。